



**熊本県**

# **財政事情**

平成24年6月公表

— 熊本県財政のあらまし —

**(内容)**

平成24年度当初予算について

平成23年度下半期における補正予算の状況 など

**(参考)**

熊本県財政再建戦略の総括について

熊本県の財務諸表について

## ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成24年度当初予算の内容、平成23年度下半期における補正予算の状況、平成23年度予算の執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況及び公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

# 目 次

第1	平成24年度当初予算について	
1	地方財政の見通し	1
2	平成24年度当初予算編成の基本的な考え方	1
3	平成24年度当初予算の概要	2
第2	平成23年度下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	7
2	特別会計	9
第3	平成23年度における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	11
2	特別会計予算の執行状況	13
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	15
2	県民の税負担の状況	16
	参考 平成24年度 主な税制改正の概要	18
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	19
2	一時借入金の状況	20
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	動産	22
4	物権	23
5	特許権等	23
6	有価証券	23
7	出資による権利	23
8	不動産の信託の受益権	23
9	基金	24
第7	公営企業会計の状況	
1	電気事業	27
2	工業用水道事業	29
3	有料駐車場事業	31
4	病院事業	33
	付表	
	付表1 平成24年度当初予算の主な事項(部局別)	35
	付表2 平成24年度予算と平成23年度予算との比較(一般会計)	54
	付表3 平成24年度予算と平成23年度予算との比較(特別会計)	57
	付表4 平成23年度下半期における予算の補正状況(一般会計)	58
	付表5 平成23年度下半期における予算の補正状況(特別会計)	61
	付表6 平成23年度県税収入状況	62
参考1	熊本県財政再建戦略の総括について	63
参考2	熊本県の財務諸表について	69

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

# 第 1 平成 24 年度当初予算について

平成 24 年度当初予算は、平成 24 年 3 月 25 日に知事選挙が実施されたことから、骨格予算として編成しました。このため、緊急に取り組むべき施策及び年度当初から始まる新たな制度に要する経費を除いては、人件費や扶助費等の義務的経費、経常的経費及び継続的事業を中心として計上しました。

ただし、新規事業や政策的事業であっても、県内の景気・雇用情勢等を踏まえ、県民生活や市町村等の事業実施に支障が生じないように、当初予算への計上を行っています。また、防災・減災対策をはじめ、年度当初から早急に取り組む必要があるものも計上しています。

# 第 1 平成 24 年度当初予算について

## 1 . 地方財政の見通し

平成 24 年度の地方財政対策では、緩やかながらも企業収益が回復基調にあることなどにより、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれています。一方、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどから、定員純減等を反映した給与関係経費及び投資的経費が引き続き減少してもなお、依然として大幅な財源不足が生じるものと見込まれています。

このため、国は、財政運営戦略に定める基本ルール「地方財政の安定的な運営」を踏まえ、中期財政フレーム（平成 24 ～ 26 年度）に沿って、社会保障関係費の自然増への対応を含め、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、平成 23 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として平成 24 年度の地方財政への対応を行うこととしています。

## 2 . 平成 24 年度当初予算編成の基本的な考え方

平成 24 年度当初予算は、平成 24 年 4 月に知事の改選期を迎えることから、骨格予算として編成しました。

このため、義務的経費や継続的な事業に要する経費を中心に計上しています。

義務的経費	人件費	原則として年間所要見込額を計上
	扶助費	
	公債費	
一般行政経費	税交付金等	原則として年間所要見込額を計上
	その他	原則として継続的なものや政策的判断を伴わないものを計上
投資的経費	普通建設事業	
	補助・単独分	継続的なものを中心に概ね 5 割を目途に計上
	新幹線負担金	計上しない〔肉付け予算で計上予定〕
	災害復旧事業	年間所要見込額を計上
	国直轄負担金	計上しない〔肉付け予算で計上予定〕

ただし、新規事業や政策的事業であっても、県内の景気・雇用情勢等を踏まえ、県民生活や市町村等の事業実施に支障が生じないように、当初予算への計上を行っています。また、防災・減災対策をはじめ、年度当初から早急に取り組む必要があるものも計上しています。

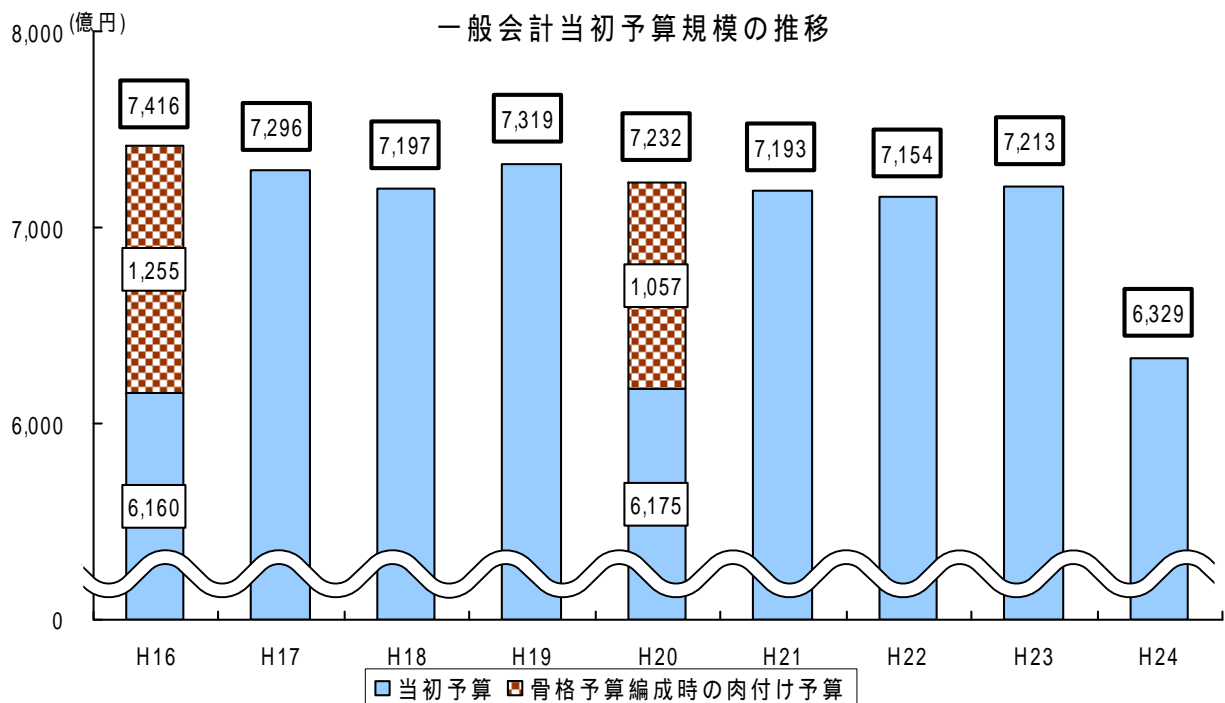
この結果、当初予算の中には、従前の夢づくり推進枠活用事業の一部（一般財源ベースで 22 億円程度）が含まれています。

### 3 . 平成 24 年度当初予算の概要

一般会計当初予算の規模 6,329 億円

骨格予算として編成したため、平成 24 年度当初予算の規模は、前年度比 88.4 億円の減少（-12.3%）となります。

なお、同じく骨格予算として編成した平成 20 年度と比べ、154 億円の増加となります。これは、扶助費が増加（+83 億円）し、経常的経費のウエイトが高まっていることに加え、県民生活や景気・雇用情勢への影響を考慮した骨格予算の編成を行ったことが主な理由です。



(注) □ は、当初予算額（平成 16・20 年度は 6 月補正後）

#### (1) 歳入予算の主な事項

県 税 1,341 億円 (+5.2%)

企業収益の回復等を反映し、法人県民税・法人事業税が 36 億円 (+16.8%)、個人県民税が 29 億円 (+7.1%)、地方消費税が 6 億円 (+4.0%) 増加するなど、前年度に比べて 66 億円の増加となります。

地方交付税 2,178 億円 (-1.2%)

地方財政計画では対前年度比0.5%増とされていますが、県税の増収も見込まれることなどから、前年度に比べて25億円の減少を見込んでいます。

なお、地方交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債の527億円と合算すると、実質的な地方交付税の額は2,705億円となり、前年度に比べて31億円の減少(1.1%)となります。

地方譲与税 236億円(1.3%)

地方財政計画では対前年度比4.0%増とされていますが、本県は、熊本市の政令市移行に伴う地方揮発油譲与税の減額などにより、前年度に比べて3億円の減少を見込んでいます。

財産収入 16億円(22.8%)

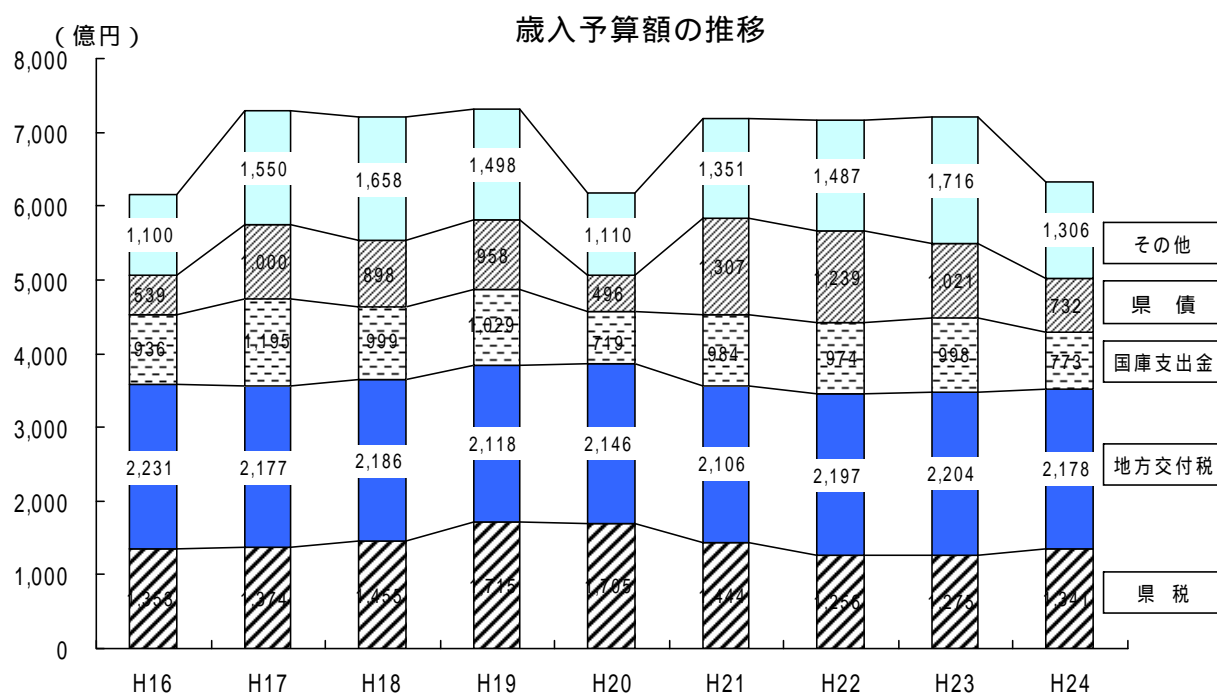
不動産売払い収入が減少することなどにより、前年度に比べて5億円の減少となります。

繰入金 267億円(53.8%)

骨格予算として編成することに加えて、国の経済対策に伴い造成した基金からの繰入金が減少(289億円)することにより、前年度に比べて311億円の減少となります。

その他

骨格予算として編成するため、歳出予算と連動する分担金及び負担金で18億円(65.3%)、国庫支出金で773億円(22.6%)及び県債で732億円(28.3%)と、いずれも減少しています。



## ( 2 ) 歳出予算の主な事項

一般行政経費 4,552億円( 3.3%)

・人件費 2,143億円( 0.9%)

財政再建戦略による職員給与の削減は終了しますが、定員管理計画に基づく職員数の削減、退職手当の減少( 13億円)などにより、20億円の減少となります。

・扶助費 815億円( 4.6%)

介護報酬改定に伴う介護給付費負担金の増加(+13億円)等がある一方、熊本市の政令市移行に伴う権限移譲による減少( 14億円)や、子ども手当(新制度分)の当初計上を見送ったことにより、40億円の減少となります。

・物件費・その他 1,595億円( 5.7%)

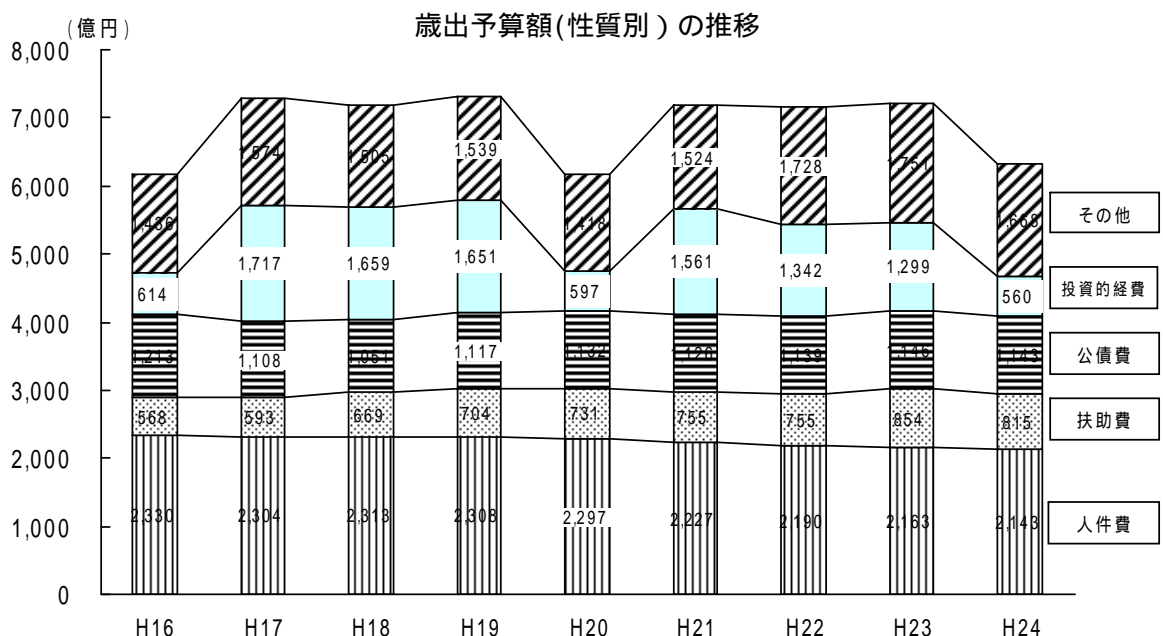
骨格予算として編成するため、原則として継続的なものや政策的判断を伴わないものを中心に計上していることや、経済対策で造成した基金事業の縮小、選挙費の減少などにより、96億円の減少となります。

投資的経費 560億円( 56.9%)

普通建設事業費(補助事業・単独事業)は、経済対策で造成した基金事業の縮小等により事業費が減少している中で、肉付け後予算(見込み)を見据えながら、継続的なものを中心に、その概ね5割を目途に計上しています。

公債費 1,143億円( 0.2%)

通常債残高の減少に取り組む中で、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行は依然高い水準にあります。しかし、公債費は、金利低下に伴う利払いの減少などにより2億円の減少となります。





## 参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計とといいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 15 の特別会計があり、その平成 24 年度当初予算額の合計は、953 億 52 百万円となっています。

平成 24 年度特別会計の当初予算の詳細は、付表 3 ( 57 ページ ) のとおりです。



## 第2 平成23年度下半期における 補正予算の状況

---

補正予算とは、当初予算等の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成23年度下半期においては、11月と2月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成23年12月16日及び平成24年3月2日にそれぞれ議決されました。

## 第2 平成23年度下半期における補正予算の状況

一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成23年度9月 補正後現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	平成23年度 最終予算額
一般会計	742,708	15,300	2,639	755,369
特別会計	115,555	91	2,981	118,626
合計	858,263	15,390	342	873,995

各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

平成23年度の一般会計の最終予算額を、平成22年度最終予算額と比較しますと、330億14百万円、4.2%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4(58～60ページ)のとおりです。以下、補正予算の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### 11月補正予算(15,300百万円)

財源[一般財源 370百万円、国庫支出金6,431百万円、分担金及び負担金61百万円、財産収入23百万円、繰入金5,546百万円、繰越金785百万円、諸収入213百万円、県債2,612百万円]

#### 補正の主な事項

##### (1) 経済対策分・東日本大震災関連分

###### [経済対策分]

安心子ども基金関係事業(6件)	511百万円
地域医療再生基金関係事業[追加造成含む](4件)	374百万円
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金関係事業(2件)	289百万円
介護職員処遇改善等臨時特例基金関係事業(1件)	33百万円
障害者自立支援対策臨時特例基金関係事業(4件)	10百万円

###### [東日本大震災関連分]

環境放射能水準調査	83百万円
-----------	-------

##### (2) 国の第3次補正予算対応分

緊急雇用創出基金の追加造成	2,250百万円
緊急雇用創造プログラム推進事業	4百万円
県営かんがい排水事業	60百万円

農地防災事業	1 3 7 百万円
森林整備促進及び林業等再生基金の追加造成	4, 5 0 0 百万円
緑の産業再生プロジェクト	6 4 2 百万円
道路施設保全改築費	3, 0 8 7 百万円
河川改修費	1 7 5 百万円

( 3 ) 通常分(上記以外)

公共関与推進事業	3 0 0 百万円
清水が丘学園の学校教育導入に対応できる環境整備費	2 7 百万円
くまもとソーラーパーク推進事業	8 5 百万円
災害対策事業(梅雨前線及び8月豪雨)	1 4 5 百万円

一部、経済対策  
基金を活用

( 4 ) 債務負担行為

ゼロ県債(5件)	1, 8 0 7 百万円
荒瀬ダム本体撤去	1, 7 0 0 百万円

2月補正予算( 2,639 百万円)

財源[一般財源 7,248 百万円、分担金及び負担金 398 百万円、使用料及び手数料 8 百万円、国庫支出金 1,287 百万円、財産収入 1,313 百万円、寄附金 118 百万円、繰入金 18,926 百万円、繰越金 8,405 百万円、諸収入 1,053 百万円、県債 1,422 百万円]

補正の主な事項

( 1 ) 国の第3次補正予算対応分

社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金[追加造成]	1 2 5 百万円
緊急雇用創出基金(「住まい対策」分)[追加造成]	8 5 百万円
地域自殺対策緊急強化基金[追加造成]	5 9 百万円
高校生等修学等支援基金[追加造成]	7 2 0 百万円
特別支援学校施設整備事業	7 7 百万円
道路施設保全改築費	5 1 5 百万円

( 2 ) 国の第4次補正予算対応分

<u>[基金積立〔追加造成〕分]</u>	3, 4 4 9 百万円
ワクチン接種緊急促進基金	7 9 2 百万円
安心こども基金	1, 5 1 5 百万円
妊婦健康診査支援基金	4 5 1 百万円
障害者自立支援対策臨時特例基金	3 0 0 百万円
森林整備地域活動支援交付金基金	2 0 4 百万円
森林整備促進及び林業等再生基金	1 8 7 百万円

[ 事業実施分 ]	7,464百万円
生産総合事業	2,899百万円
農業体質強化基盤整備促進事業費	4,100百万円
林業・木材産業振興施設等整備事業等	464百万円

(3) その他(上記以外)

熊本県馬刺し冷凍処理促進緊急支援事業	114百万円
--------------------	--------

## 2 特別会計

特別会計は、下半期(11月補正及び2月補正)において、総額30億71百万円の増額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると1,186億26百万円となり、前年度最終予算に比べ314億44百万円、21.0%の減額となっています。

なお、11月補正及び2月補正における各特別会計の予算額は、付表5(61ページ)のとおりです。



## 第3 平成23年度における予算の 執行状況

---

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成23年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、平成24年3月31日現在の執行状況を掲載していますが、平成23年度の最終の執行状況については、平成24年12月の「財政事情」で公表いたします。



### 第3 平成23年度における予算の執行状況

平成23年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成24年3月31日現在の執行状況は、次のとおりです。

#### 1 一般会計予算の執行状況

##### (1) 歳入

平成24年3月31日現在で、総額8,053億70百万円の予算に対し、6,252億40百万円が収入済みとなっており、収入割合は77.6%で、前年度同期と比較すると0.1ポイントの減となっています。

出納閉鎖日(5月31日)までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、平成23年度の収入額が確定されます。

(単位：千円)

款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	133,442,095	16.6	126,448,261	20.2	94.8	6,993,834
地方消費税清算金	34,316,000	4.3	34,324,733	5.5	100.0	8,733
地方譲与税	23,834,000	3.0	24,239,165	3.9	101.7	405,165
地方特例交付金	1,610,000	0.2	1,723,622	0.3	107.1	113,622
地方交付税	223,493,661	27.8	224,398,019	35.9	100.4	904,358
交通安全対策特別交付金	650,000	0.1	689,018	0.1	106.0	39,018
分担金及び負担金	5,587,558	0.7	4,220,436	0.7	75.5	1,367,122
使用料及び手数料	7,028,248	0.9	6,056,196	1.0	86.2	972,052
国庫支出金	144,742,670	18.0	91,974,581	14.7	63.5	52,768,089
財産収入	3,349,998	0.4	3,509,614	0.6	104.8	159,616
寄附金	258,407	0.0	228,639	0.0	88.5	29,768
繰入金	46,907,362	5.8	16,373,840	2.6	34.9	30,533,522
繰越金	19,527,790	2.4	19,567,390	3.1	100.2	39,600
諸収入	40,243,446	5.0	37,274,796	6.0	92.6	2,968,650
県 債	120,378,362	14.9	34,211,200	5.5	28.4	86,167,162
合 計	805,369,596	100.0	625,239,511	100.0	77.6	180,130,085

(注1)「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

(注2)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## (2) 歳 出

平成24年3月31日現在で、総額8,053億70百万円の予算に対し、6,005億13百万円が支出済みとなっており、支出割合は74.6%で、前年度同期と比較すると4.1ポイントの減となっています。

今後、出納閉鎖日(5月31日)までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、平成23年度の支出額が確定されます。

(単位：千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費	1,394,734	0.2	1,374,423	0.2	98.5	20,311
総 務 費	42,962,766	5.3	21,820,385	3.6	50.8	21,142,382
民 生 費	99,552,456	12.4	69,306,818	11.5	69.6	30,245,637
衛 生 費	56,111,195	7.0	46,586,501	7.8	83.0	9,524,694
労 働 費	9,726,760	1.2	4,221,388	0.7	43.4	5,505,372
農 林 水 産 業 費	79,716,595	9.9	53,541,534	8.9	67.2	26,175,061
商 工 費	35,960,752	4.5	34,025,359	5.7	94.6	1,935,393
土 木 費	102,528,507	12.7	56,119,875	9.3	54.7	46,408,632
警 察 費	38,709,655	4.8	33,202,455	5.5	85.8	5,507,201
教 育 費	169,473,256	21.0	151,123,594	25.2	89.2	18,349,662
災 害 復 旧 費	2,442,925	0.3	810,781	0.1	33.2	1,632,144
公 債 費	113,194,025	14.1	77,313,738	12.9	68.3	35,880,287
諸 支 出 金	53,461,021	6.6	51,065,982	8.5	95.5	2,395,039
予 備 費	134,947	0.0	0	0.0	0.0	134,947
合 計	805,369,596	100.0	600,512,834	100.0	74.6	204,856,762

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 2 特別会計予算の執行状況

### (1) 歳入

(単位：千円)

区分 会計名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
中小企業振興資金	1,844,034	1.5	3,377,982	4.6	183.2	1,533,948
母子寡婦福祉資金	135,258	0.1	140,781	0.2	104.1	5,523
収入証紙	3,000,000	2.5	3,123,159	4.3	104.1	123,159
県立高等学校実習資金	250,797	0.2	253,582	0.3	101.1	2,785
港湾整備事業	3,677,833	3.1	936,759	1.3	25.5	2,741,074
臨海工業用地造成事業	449,563	0.4	1,372,972	1.9	305.4	923,409
育英資金等貸与	1,500,912	1.2	2,329,600	3.2	155.2	828,688
林業改善資金	315,062	0.3	618,390	0.8	196.3	303,328
沿岸漁業改善資金	187,006	0.2	480,144	0.7	256.8	293,138
市町村振興資金貸付事業	4,025,313	3.4	5,409,805	7.4	134.4	1,384,492
流域下水道事業	4,174,290	3.5	3,562,538	4.9	85.3	611,752
高度技術研究開発 基盤整備事業等	3,043,431	2.5	1,765,482	2.4	58.0	1,277,949
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	24,465,775	20.4	24,465,763	33.4	100.0	12
公債管理	72,808,246	60.6	25,108,242	34.3	34.5	47,700,004
就農支援資金貸付	267,911	0.2	336,521	0.5	125.6	68,610
合計	120,145,431	100.0	73,281,721	100.0	61.0	46,863,709

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

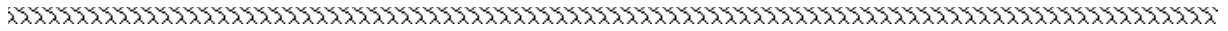
## (2) 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,844,034	1.5	1,818,222	1.6	98.6	25,812
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,258	0.1	131,740	0.1	97.4	3,518
収 入 証 紙	3,000,000	2.5	2,137,028	1.9	71.2	862,972
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	250,797	0.2	191,546	0.2	76.4	59,251
港 湾 整 備 事 業	3,677,833	3.1	2,630,759	2.4	71.5	1,047,074
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	449,563	0.4	439,359	0.4	97.7	10,204
育 英 資 金 等 貸 与	1,500,912	1.2	1,469,638	1.3	97.9	31,274
林 業 改 善 資 金	315,062	0.3	32,803	0.0	10.4	282,259
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	187,006	0.2	146,348	0.1	78.3	40,658
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	4,025,313	3.4	109	0.0	0.0	4,025,204
流 域 下 水 道 事 業	4,174,290	3.5	2,568,046	2.3	61.5	1,606,244
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	3,043,431	2.5	2,470,597	2.2	81.2	572,834
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	24,465,775	20.4	24,465,763	22.0	100.0	12
公 債 管 理	72,808,246	60.6	72,792,126	65.3	100.0	16,120
就 農 支 援 資 金 貸 付	267,911	0.2	152,304	0.1	56.8	115,607
合 計	120,145,431	100.0	111,446,389	100.0	92.8	8,699,042

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等



県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様にご負担いただいております。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様にご納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

# 第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

## 1 県税の収入状況

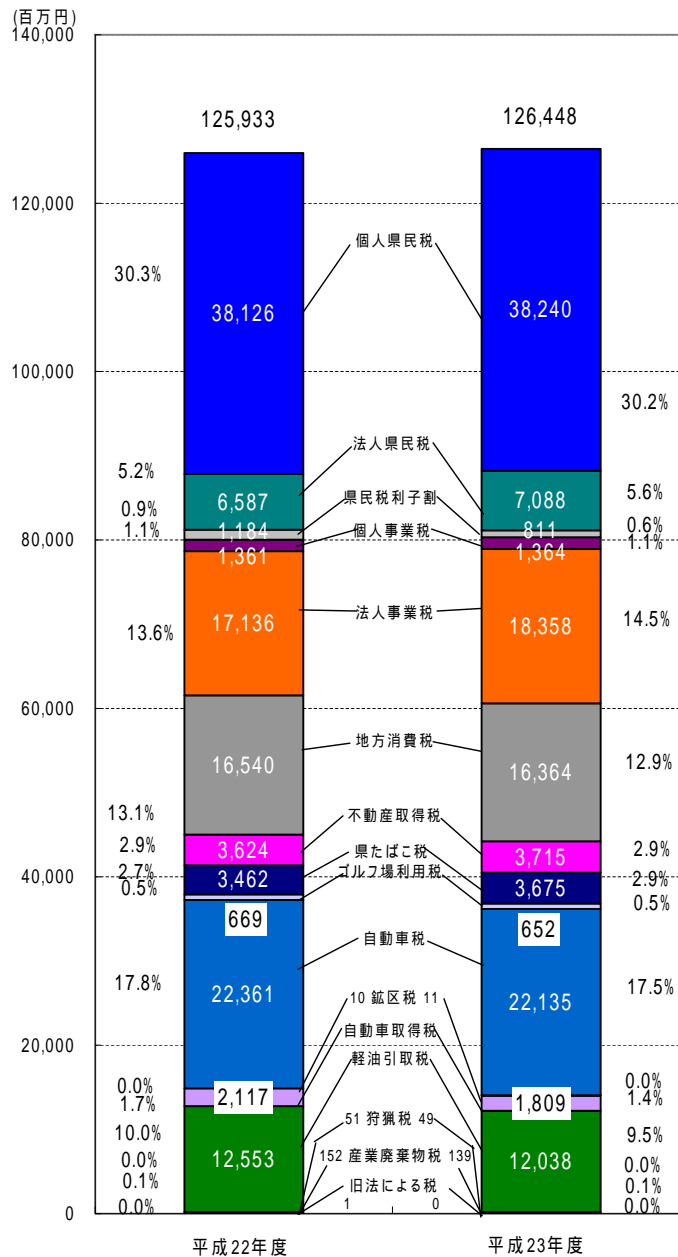
平成24年3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,264億48百万円で、前年度同期に比べて5億15百万円(0.41%)の増収となっています。

税目別の増減額の主なものは、原油価格の上昇に伴う取引量の減少等により軽油引取税が5億15百万円(4.1%)、預金利率の低減傾向により県民税利子割が3億73百万円 31.5%の減、企業の業績回復により法人事業税が12億22百万円(7.1%)の増となっています。

なお、詳細については、付表6(62ページ)のとおりです。

図1 県税の収入状況



「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、平成22年度決算における収入は468百万円でした。

## 2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成22年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,222千円)に対する税負担率は14.3%であり、その内訳は国税6.2%、地方税8.2%(県税3.3%、市町村税4.9%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、318,377円となり、前年度に比べて719円(0.2%)の減となっています。

### 【参考】平成22年度の全国平均

平成22年度の国民1人当たりの国民所得(およそ2,752千円)に対する税負担率は22.3%であり、その内訳は国税12.5%、地方税9.8%(都道府県税4.0%、市町村税5.8%)です。国民1人当たりの税負担額614,731円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成24年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、( )は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
13	(2,354) 4,377,479	(212) 393,880	(83) 155,110	(103) 191,060	(186) 346,170	(398) 740,050	9.0%	3.5%	4.4%	7.9%	16.9%
14	(2,286) 4,246,564	(171) 317,938	(74) 137,127	(102) 190,309	(176) 327,436	(347) 645,374	7.5%	3.2%	4.5%	7.7%	15.2%
15	(2,264) 4,199,733	(169) 312,474	(72) 133,926	(99) 183,943	(171) 317,869	(340) 630,343	7.4%	3.2%	4.4%	7.6%	15.0%
16	(2,239) 4,147,518	(166) 307,500	(77) 142,343	(101) 187,538	(178) 329,881	(344) 637,381	7.4%	3.4%	4.5%	8.0%	15.4%
17	(2,315) 4,264,139	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.5%	3.3%	4.5%	7.8%	15.3%
18	(2,333) 4,282,517	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(356) 652,614	7.2%	3.5%	4.5%	8.0%	15.2%
19	(2,410) 4,406,049	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.5%	3.9%	4.7%	8.7%	15.1%
20	(2,256) 4,109,876	(143) 260,942	(91) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.1%	9.1%	15.4%
21	(2,180) 3,958,681	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.2%	3.5%	5.0%	8.5%	14.6%
22	(2,222) 4,037,855	(137) 248,552	(74) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	6.2%	3.3%	4.9%	8.2%	14.3%

(注)1 ( )は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

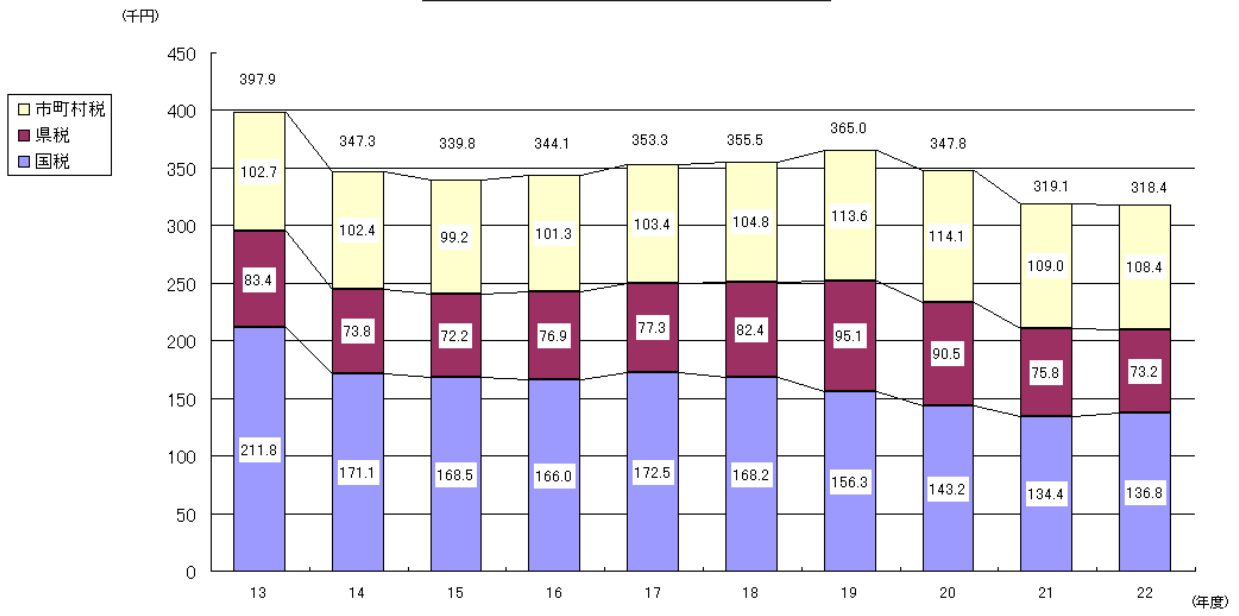
2 県民所得(平成13年度～平成21年度)は、平成21年度県民経済計算によるものです。

なお、平成22年度の数値は、平成21年度県民所得の数値に平成22年度国民所得の対前年伸び率(平成22年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図2 県民一人当たり税負担額



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。  
 2 平成13年度における国税負担額の一時的な増加は、郵便貯金の満期に伴う利子所得に係る税負担によります。



## 参考 平成 24 年度 主な税制改正の概要

1 及び 2 で、県税の収入状況及び県民の税負担の状況について説明いたしましたが、平成 24 年度の地方税法及び熊本県税条例の一部改正の概要について掲載します。

税目等	改正の要旨	改正の概要
不動産取得税	特例措置の延長	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 以下の特例措置の適用期限を平成 26 年 3 月 31 日まで延長               <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 新築住宅について使用又は注文主への譲渡が行われない場合に宅地建物取引業者等が取得したものとみなす期限(6ヶ月経過後)を1年経過後に緩和する特例措置</li> <li>(2) 土地取得後2年以内に一定の床面積条件を満たす住宅を新築した場合の当該土地に係る不動産取得税の減額もしくは徴収猶予する措置を土地取得後3年(共同住宅の場合は4年)以内に緩和する特例措置</li> <li>(3) 認定長期優良住宅の新築に係る課税標準の特例措置</li> </ol> </li> <li>2 住宅及び土地の取得に係る税率(4%)を3%とする特例措置の適用期限を平成 27 年 3 月 31 日まで延長</li> <li>3 過疎地域等での工場誘致や中心市街地の活性化等のための税率の特例措置の適用期限を平成 27 年 3 月 31 日まで延長</li> </ol>
軽油引取税	特例措置の延長	船舶や農林業の動力源に供する軽油の引取に係る免税措置の適用期限を平成 27 年 3 月 31 日まで延長
自動車取得税	特例措置の延長等	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 環境負荷の小さい自動車取得に係る特例措置(いわゆるエコカー減税)の適用期限を平成 27 年 3 月 31 日まで延長</li> <li>2 過疎路線用のバスの取得に係る非課税措置の適用期限を平成 26 年 3 月 31 日まで延長</li> <li>3 バリアフリー対応バス等の取得にかかる特例措置の創設(適用期限は平成 27 年 3 月 31 日まで)</li> </ol>
自動車税	特例措置の延長	環境負荷の小さい新車を取得した場合の翌年度の自動車税の軽減措置と、一定期間(ガソリン車は13年、ディーゼル車は11年)を経過した自動車への重課措置の適用期限を平成 26 年 3 月 31 日まで延長

## 第5 県債残高及び一時借入金の状況

---

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にわたりひとしく負担することが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間(5月31日)までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

## 第5 県債残高及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債の現在高（平成24年3月31日現在）は、表1のとおりです。目的別にみますと、一般会計では、土木債が総額の36.9%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が20.8%、農林水産債が9.1%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別にみますと、財政融資資金からの借入れが最も大きなウエイトを占め、次いで銀行等引受の順となっています。

なお、県債の現在高（平成24年3月31日現在）には、平成24年5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中増減額		平成24年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
		借入額(B)	償還元金(C)		
一 般 会 計	1,105,421,466	32,744,300	65,875,800	1,072,289,966	75.7
普 通 債	55,986,844		3,188,599	52,798,245	3.7
民 生 及 び 労 働	5,806,320	763,000	361,974	6,207,345	0.4
商 工 生 産	2,601,100		38,259	2,562,841	0.2
衛 生	1,967,254		146,052	1,821,201	0.1
農 林 水 産	138,295,156	2,830,400	11,871,630	129,253,926	9.1
土 木	555,989,502	8,825,300	41,481,502	523,333,300	36.9
警 察	8,547,423		1,016,525	7,530,898	0.5
教 育	22,084,691	325,600	2,128,978	20,281,313	1.4
減 税 補 て ん 債	8,502,436		536,699	7,965,738	0.6
臨 時 財 政 対 策 債	279,876,211	20,000,000	4,739,381	295,136,830	20.8
( 減 収 補 て ん 債 )	(13,535,540)		(256,990)	(13,278,551)	(0.9)
退 職 手 当 債	25,764,531		366,201	25,398,330	1.8
災 害 復 旧 債	10,706,722	1,617,900	1,463,671	10,860,951	0.8
土 木	8,312,928	278,700	1,346,066	7,245,562	0.5
農 林 水 産	2,308,770	1,339,200	101,921	3,546,049	0.3
教 育	50,498		9,184	41,314	0.0
そ の 他	34,527		6,501	28,026	0.0
計	1,116,128,188	34,362,200	67,339,471	1,083,150,918	76.4
(う ち 通 常 債)	(822,316,909)	(14,362,200)	(61,870,649)	(774,808,460)	(71.3)
特 別 会 計	911,037		11,617	899,420	0.1
就 農 支 援 資 金	11,003,890		1,116,031	9,887,859	0.7
中 小 企 業 振 興 資 金	8,882,640	86,300	653,366	8,315,574	0.6
流 域 下 水 道 事 業	20,386,980		2,362,220	18,024,760	1.3
港 湾 整 備 事 業	1,299,200		349,200	950,000	0.1
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	500,250			500,250	0.0
木 材 産 業 等 高 度 化 推 進 資 金	2,407,000		1,597,000	810,000	0.1
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	73,392,063	2,364,510	7,060,224	68,696,350	4.8
テ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	252,034,519	24,260,000	50,501,412	225,793,107	15.9
公 債 管 理	370,817,579	26,710,810	63,651,070	333,877,320	23.6
計	(352,865,840)	(18,047,036)	(58,554,652)	(312,358,224)	(28.7)
(う ち 通 常 債)					
合 計	1,486,945,768	61,073,010	130,990,541	1,417,028,237	100.0
(う ち 通 常 債)	(1,175,182,749)	(32,409,236)	(120,425,301)	(1,087,166,684)	(100.0)

（注1）通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債（交付税措置のある75%に限る）を除いた額です。

（注2）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注3）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現在高(A)	平成23年度中増減額		平成24年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	514,510,991	10,299,710	54,630,451	470,180,249	33.2
	地方公共団体金融機構	50,991,703		3,726,292	47,265,411	3.3
	簡易保険	43,183,893		3,570,095	39,613,798	2.8
	郵便貯金	47,637,504		4,120,046	43,517,458	3.1
	国の予算等貸付金	17,759,999	773,300	1,158,033	17,375,266	1.2
	小 計	674,084,089	11,073,010	67,204,917	617,952,182	43.6
民 間 等 資 金	市場公募	310,000,000	50,000,000	10,000,000	350,000,000	24.7
	銀行等引受	502,861,679		53,785,624	449,076,055	31.7
	小 計	812,861,679	50,000,000	63,785,624	799,076,055	56.4
合 計	1,486,945,768	61,073,010	130,990,541	1,417,028,237	100.0	

## 2 一時借入金の状況

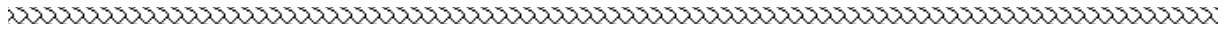
資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成23年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となるときの金額となりますが、平成23年度下半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	参考 平成22年度
下半期借入最高額 (借入日)	30,850,819 (3月31日)	18,428,699 (3月31日)

## 第6 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

## 第6 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)	
債	権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの	

平成24年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地・建物

#### (1) 土地

分類	区 分	平成24年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考	
行政財産	本 庁 舎	104,556.46	104,556.46	0.00		
	行 政 機 関 の 其 他 の 施 設	警察(消防)施設	403,271.73	404,227.21	955.48	御船警察署益城交番用途廃止分類替え
		その他の施設	5,090,809.25	5,091,660.25	851.00	球磨農業研究所一部売却
	公 共 用 財 産	学 校	5,892,076.21	5,892,076.21	0.00	1 高等学校実習林(1,234,262㎡)を含む
		公 営 住 宅	734,305.04	734,804.98	499.94	県営共同住宅東本町団地一部売却
		その他の施設	13,297,163.85	13,297,163.85	0.00	2 公益保全の林地(9,319,248.99㎡)を含む
	小 計	25,522,182.54	25,524,488.96	2,306.42		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	367,319.97	368,364.59	1,044.62	天草地域振興局土木部亀場宿舍売却	
	貸 付 財 産	2,125,024.11	2,131,652.09	6,627.98	グラント肥後売却 3 阿蘇みんなの森貸付(117,470㎡)を含む	
	山 林	62,107,572.27	62,107,572.27	0.00	4	
	そ の 他 の 土 地	3,206,376.41	3,216,898.67	10,522.26	黒髪職員住宅跡地売却	
	小 計	67,806,292.76	67,824,487.62	18,194.86		
合 計	93,328,475.30	93,348,976.58	20,501.28			

(注) 1～4(計72,778,553.26㎡)は、2 山林 所有(22ページ)としても計上されます。

## (2) 建物

分類	区 分	平成24年3月31日現在		平成23年9月30日現在		増 減		備 考	
行政財産	本 庁 舎	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>		
		19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	行 政 機 関 の 其 他	警察(消防)施設	489	106,758.13	490	106,594.12	1	164.01	熊本南警察署車庫新築
		その他の施設	863	225,239.64	862	225,193.68	1	45.96	食肉衛生検査所検査棟新築
	公 共 用 財 産	学 校	2,366	992,919.56	2,366	987,488.78	0	5,430.78	熊本商業高等学校特別教室棟新築
		公 営 住 宅	437	539,127.34	436	533,515.24	1	5,612.10	県営改良住宅山の上団地新築
		その他の施設	448	288,313.48	467	298,669.29	19	10,355.81	西原公共育成牧場用途廃止分類替え
小 計	4,622	2,278,161.47	4,640	2,277,264.43	18	897.04			
普通財産	職 員 宿 舎 等	924	143,619.09	926	138,562.65	2	5,056.44	東町職員住宅取得	
	貸 付 財 産	13	14,180.91	15	18,107.99	2	3,927.08	グラント肥後売却	
	山 林	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	65	21,927.41	33	4,843.23	32	17,084.18	旧西原公共育成牧場分類替え	
	小 計	1,002	179,727.41	974	161,513.87	28	18,213.54		
合 計	5,624	2,457,888.88	5,614	2,438,778.30	10	19,110.58			

## 2 山 林

分類	区 分	平成24年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所 有	m <sup>2</sup> 10,553,510.99	m <sup>2</sup> 10,553,510.99	m <sup>2</sup> 0.00	農林水産部関係分 9,319,248.99 教育庁関係分(実習林) 1,234,262.00
	分 収 等	1,019,164.60	1,019,164.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 1,019,164.60
普通財産	所 有	m <sup>2</sup> 62,225,042.27	m <sup>2</sup> 62,225,042.27	m <sup>2</sup> 0.00	農林水産部関係分 62,225,042.27
	分 収 等	38,391,987.03	38,391,987.03	0.00	農林水産部関係分 38,391,987.03
計		112,189,704.89	112,189,704.89	0.00	

## 3 動 産

分類	区 分	平成24年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	浮 棧 橋	個 5	個 5	個 0	
	浮 標	4	4	0	
	船 舶	総ト 612.00	総ト 612.00	総ト 0	漁業取締船 ありあけ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
	回 転 翼 航 空 機	機 1	機 1	機 0	防災消防ヘリコプター ひばり

## 4 物 権

分類	区 分	平成24年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	1,019,523.33 <sup>m</sup>	1,019,523.33 <sup>m</sup>	0.00 <sup>m</sup>	分収（再掲） 八代港工業用地施設 総合運動公園 1,019,164.60 <sup>m</sup> 257.73 101.00
普通財産	地上権	38,392,598.03	38,392,598.03	0.00	分収（再掲） 中小企業従業員住宅 38,391,987.03 611.00
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権 1,641.00

## 5 特許権等

分類	区 分	平成24年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	25 <sup>件</sup>	25 <sup>件</sup>	0 <sup>件</sup>	産業技術センター 11 農業研究センター 6 水産研究センター 7 林業研究指導所 1
	種苗(品種登録)	16	15	1	農業研究センター 16
	商標権	25	24	1	市町村行政課 1 地域振興課 3 産業人材育成課 1 くまもとブランド課 5 農林水産政策課 2 農業技術課 9 園芸課 1 畜産課 1 農産課 1 港湾課 1
	計	66	64	2	

## 6 有価証券

分類	区 分	平成24年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 <sup>円</sup>	571,500,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	主な保有株券 (株)熊本畜産流通センター 400,000,000 <sup>円</sup> (株)熊本流通情報センター 80,000,000 <sup>円</sup> 熊本空港ビルディング(株) 57,000,000 <sup>円</sup>

## 7 出資による権利

分類	区 分	平成24年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	38,552,148,770 <sup>円</sup>	38,603,635,903 <sup>円</sup>	51,487,133 <sup>円</sup>	主な出資とその出資額 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 <sup>円</sup> 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 <sup>円</sup> (財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000 <sup>円</sup> (財)熊本県林業従事者育成基金 2,626,626,370 <sup>円</sup>  主な増減内容 (財)熊本県林業従事者育成基金 55,650,133 <sup>円</sup> 熊本県農業信用基金協会 4,163,000 <sup>円</sup>

## 8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成24年3月31日現在	平成23年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 <sup>件</sup>	1 <sup>件</sup>	0 <sup>件</sup>	熊本テクノプラザビル



## 9 基 金 (設置順)

(単位：円)

区 分	平成24年3月31日現在 現在 ( A )	平成23年9月30日現在 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 (主な増減理由)	所管課
災 害 基 金	2,499,997,847	2,031,430,697	468,567,150	元金及び運用利息の積立	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,756,550,018	1,816,793,283	60,243,265	運用利息の積立、事業への活用による取崩し	財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	1,792,038,699	1,743,740,605	48,298,094	元金及び運用利息の積立	財 政 課
県債管理基金	59,150,534,425	45,691,534,425	13,459,000,000	元金及び運用利息の積立	財 政 課
災 害 救 助 基 金	709,075,722	709,075,722	0		健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	53,473,431	53,473,431	0		高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	338,462,665	338,462,665	0		環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,406,656,912	1,448,876,293	42,219,381	地域福祉推進事業等による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	141,095,815	140,427,551	668,264	運用利息の積立	監 理 課
ふるさと・水と土保 全 基 金	1,576,331,213	1,576,152,972	178,241	元金の積立	むらづくり課
林業担い手育成基金	437,905,591	437,905,591	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	325,578,573	350,031,530	24,452,957	運用利息の積立、美術品購入による取崩し	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	547,087,000	592,423,000	45,336,000	熊本港漁業振興事業による取崩し	港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	5,637,403,948	5,689,953,992	52,550,044	預金利子、償還金の積立	認知症対策・ 地域ケア推進課
中山間地域等 直 接 支 払 基 金			0	基金廃止	むらづくり課
森林整備地域活動 支 援 交 付 金 基 金	338,287,376	268,331,022	69,956,354	元金及び運用利息等の積立、森林整備地域活動支援交付金事業による取崩し	森 林 整 備 課
国民健康保険 広 域 化 等 支 援 基 金	483,079,494	485,197,342	2,117,848	貸付事業による取崩し	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
産業廃棄物税基金	266,496,158	169,281,158	97,215,000	元金及び運用利息の積立	廃 棄 物 対 策 課
水とみどりの 森 づ く り 基 金	8,936,805	17,874,744	8,937,939	森林の公益的機能の発揮等に向けた事業への活用による取崩し	農林水産政策課

区 分	平成24年3月31日現在 現在 ( A )	平成23年9月30日現在 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所管課
障害者自立支援 対策臨時特例基金	1,941,271,999	2,525,096,676	583,824,677	特別対策事業による 取り崩し	障がい者支援課
後期高齢者医療 財政安定化基金	2,219,408,879	1,639,737,626	579,671,253	元金の積立で	国保・高齢者 医療課
緑 の 基 金	616,012,629	611,489,074	4,523,555	運用利息の積立で	都市計画課
永青文庫常設 展示振興基金	48,607,323	29,258,289	19,349,034	運用利息の積立で、 永青文庫推進事業に よる取崩し	文化課
ふるさとくまもと 応援寄附基金	137,737,236	140,957,542	3,220,306	寄附金の積立で、事 業への活用による取 崩し	税務課
消費者行政 活性化基金	215,126,910	214,658,903	468,007	運用利息の積立で	消費生活課
安心子ども基金	6,761,818,028	5,234,729,106	1,527,088,922	元金及び運用利息の 積立で	子ども未来課
妊婦健康診査 支援基金	559,405,978	559,405,978	0		子ども未来課
緊急雇用創出基金	9,861,492,565	7,611,492,565	2,250,000,000	元金及び運用利息の 積立で、緊急雇用創 出基金事業による取 崩し	労働雇用課
緊急雇用創出基金 ( 住まい対策分 )	771,899,566	687,129,566	84,770,000	元金の積立で	社会福祉課
ふるさと雇用再生 特別基金	2,952,005,062	2,948,241,118	3,763,944	運用利息の積立で	労働雇用課
五木村振興基金	496,817,391	496,817,391	0		川辺川ダム 総合対策課
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	4,261,446,369	4,247,929,190	13,517,179	運用利息の積立で	高齢者支援課
地域自殺対策 緊急強化基金	101,858,331	92,720,331	9,138,000	元金の積立で	障がい者支援課
森林整備促進及び 林業等再生基金	5,686,800,505	1,987,217,060	3,699,583,445	元金及び運用利息の 積立で、間伐等森林 整備促進対策事業等 による取崩し	森林整備課
社会福祉施設等耐震 化等臨時特例基金	1,414,454,451	2,064,717,451	650,263,000	社会福祉施設等耐震 化等事業実施による 取崩し	健康福祉政策課
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	3,037,359,890	6,523,890,566	3,486,530,676	元金及び運用利息の 積立で、介護基盤緊 急整備等事業による 取崩し	高齢者支援課
医療施設耐震化 臨時特例基金	4,997,838,596	4,997,838,596	0		医療政策課
高校生修学支援基金	339,720,869	339,720,869	0		高校教育課
環境保全基金 ( 地域グリーンニュー デール分 )	440,988,134	440,988,134	0		環境立県推進課

(単位：円)

区 分	平成24年3月31日現在 現在 ( A )	平成23年9月30日現在 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所管課
地域医療再生基金	6,369,416,906	4,571,424,906	1,797,992,000	元金の積立て	医療政策課
私学振興基金	172,238,693	171,416,860	821,833	運用利息の積立て	私学振興課
地域活性化・公共 投資臨時基金	0	7,700,172,109	7,700,172,109	地域活性化・公共投 資臨時交付金事業に よる取崩し	財 政 課
ワクチン接種 緊急促進基金	479,677,218	1,443,768,268	964,091,050	ワクチン接種緊急促 進事業による取崩し 等	健康危機管理課
新しい公共支援基金	170,322,234	170,010,234	312,000	運用利息の積立て	男女参画・ 協働推進課
熊本駅周辺地域鉄道 高架化基金	1,066,812,030	1,061,815,000	4,997,030	元金の積み戻し	都市計画課
合 計	132,780,916,484	122,264,996,431	10,515,920,053		

## 第 7 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を経営しています。

## 第7 公営企業会計の状況

### 1 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。  
現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,100kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,300kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW
阿蘇車帰風力発電所	阿 蘇 市	1,500kW

#### (1) 平成24年度当初予算の状況

平成24年度当初予算について、平成23年度当初予算と比較すると、収益的収支については、荒瀬ダム撤去関連事業の実施と当該事業の実施に係る国の交付金等の受け入れなどにより、収入及び支出ともに増を見込んでいます。

また、資本的収支については、他会計貸付金償還の一部完了により収入は減となりますが、建設改良費について発電所の改良工事を実施するため支出は増となります。

(単位：千円)

区分	科 目	平成24年度	平成23年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収 入	<b>事業収益</b>					
	営 業 収 益	1,467,607	1,458,200	1,458,200	9,407	9,407
	営 業 外 収 益	9,183	21,199	27,341	12,016	18,158
	特 別 利 益	443,000	333,317	333,317	109,683	109,683
	計	<b>1,919,790</b>	<b>1,812,716</b>	<b>1,818,858</b>	<b>107,074</b>	<b>100,932</b>
収益的 支 出	<b>事業費</b>					
	営 業 費 用	1,385,487	1,475,579	1,447,482	90,092	61,995
	営 業 外 費 用	39,407	70,906	70,906	31,499	31,499
	特 別 損 失	1,545,755	835,544	835,544	710,211	710,211
	予 備 費	15,000	15,000	15,000		
計	<b>2,985,649</b>	<b>2,397,029</b>	<b>2,368,932</b>	<b>588,620</b>	<b>616,717</b>	
資本的 収 入	<b>資本的収入</b>					
	他会計からの返還金	371,142	571,142	571,142	200,000	200,000
計	<b>371,142</b>	<b>571,142</b>	<b>571,142</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>	
資本的 支 出	<b>資本的支出</b>					
	建 設 改 良 費	221,577	3,675	3,675	217,902	217,902
	企 業 債 償 還 金	134,877	132,707	132,707	2,170	2,170
	他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554		
	予 備 費	10,000	10,000	10,000		
計	<b>632,008</b>	<b>411,936</b>	<b>411,936</b>	<b>220,072</b>	<b>220,072</b>	

## (2) 平成23年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成23年11月と平成24年2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成23年度				平成22年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入	<b>事業収益</b>					
	営業収益	1,458,200			1,458,200	
	営業外収益	21,199	866	7,008	27,341	35,483
	特別利益	333,317			333,317	
	計	<b>1,812,716</b>	<b>866</b>	<b>7,008</b>	<b>1,818,858</b>	<b>35,483</b>
	支出	<b>事業費</b>				
営業費用		1,475,579	1,188	26,909	1,447,482	11,238
営業外費用		70,906			70,906	234,410
特別損失		835,544			835,544	
予備費		15,000			15,000	
計		<b>2,397,029</b>	<b>1,188</b>	<b>26,909</b>	<b>2,368,932</b>	<b>245,648</b>
資本的 収入	<b>資本的収入</b>					
	他会計からの返還金 計	571,142 <b>571,142</b>			571,142 <b>571,142</b>	
資本的 支出	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	3,675			3,675	
	企業債償還金	132,707			132,707	
	他会計への繰出金	265,554			265,554	
	予備費	10,000			10,000	
	計	<b>411,936</b>			<b>411,936</b>	

## (3) 平成23年度における予算の執行状況(平成24年3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入	<b>事業収益</b>				
	営業収益	1,458,200	1,456,591	99.9	1,609
	営業外収益	27,341	32,207	117.8	4,866
	特別利益	333,317	6,000	1.8	327,317
	計	<b>1,818,858</b>	<b>1,494,798</b>	<b>82.2</b>	<b>324,060</b>
	支出	<b>事業費</b>			
営業費用		1,447,482	1,402,084	96.9	45,398
営業外費用		70,906	90,580	127.7	19,674
特別損失		835,544	349,826	41.9	485,718
予備費		15,000			15,000
計		<b>2,368,932</b>	<b>1,842,490</b>	<b>77.8</b>	<b>526,442</b>
資本的 収入	<b>資本的収入</b>				
	他会計からの返還金 固定資産売却代金 計	571,142 666 <b>571,142</b>	571,143 666 <b>571,809</b>	100.0 100.0 <b>100.1</b>	1 666 <b>667</b>
資本的 支出	<b>資本的支出</b>				
	建設改良費	3,675	3,675	100.0	
	企業債償還金	132,707	132,707	100.0	
	他会計への繰出金	265,554	265,554	100.0	
	予備費	10,000			10,000
	計	<b>411,936</b>	<b>401,936</b>	<b>97.6</b>	<b>10,000</b>

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

平成23年度の営業外費用が最終予算額を超過しているのは、平成22年度予算の一部を平成23年度に繰り越し、平成23年度に執行した工事があったためです。

## 2 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。  
現在、有明・八代・苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374立方メートル/日 (0.421立方メートル/秒)	33,860立方 メートル/日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462立方メートル/日 (0.341立方メートル/秒)	27,300立方 メートル/日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742立方メートル/日 (0.090立方メートル/秒)	7,200立方 メートル/日

### (1) 平成24年度当初予算の状況

平成24年度当初予算について、平成23年度当初予算と比較すると、収益的収支については、維持管理経費や支払利息等の減少等により、収入及び支出ともに減と見込んでいます。

また、資本的収支については、他会計との資金精算処理の終了等に伴い、収入及び支出ともに減となっています。

(単位:千円)

区分	科 目	平成24年度	平成23年度		比 較		
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)	
収益的 収支	収入	<b>事業収益</b>					
		営 業 収 益	662,708	664,165	664,165	1,457	1,457
		営 業 外 収 益	149,717	156,496	154,334	6,779	4,617
		<b>計</b>	<b>812,425</b>	<b>820,661</b>	<b>818,499</b>	<b>8,236</b>	<b>6,074</b>
	支出	<b>事業費</b>					
		営 業 費 用	880,761	888,436	883,618	7,675	2,857
営 業 外 費 用		157,665	163,324	163,324	5,659	5,659	
予 備 費		7,000	7,000	7,000			
	<b>計</b>	<b>1,045,426</b>	<b>1,058,760</b>	<b>1,053,942</b>	<b>13,334</b>	<b>8,516</b>	
資本的 収支	収入	<b>資本的収入</b>					
		企 業 債	250,000	225,000	225,000	25,000	25,000
		長 期 借 入 金	313,921	530,312	530,312	216,391	216,391
		工 事 受 託 金	11,661	11,827	11,827	166	166
		補 助 金	122,326	113,681	113,681	8,645	8,645
		雑 収 入	171,330	175,704	175,704	4,374	4,374
		工 事 負 担 金	47,452	44,364	44,364	3,088	3,088
		<b>計</b>	<b>916,690</b>	<b>1,100,888</b>	<b>1,100,888</b>	<b>184,198</b>	<b>184,198</b>
	支出	<b>資本的支出</b>					
		建 設 改 良 費	67,721	63,701	63,701	4,020	4,020
		企 業 債 償 還 金	602,521	578,804	578,804	23,717	23,717
		長 期 借 入 金 償 還 金	376,644	776,144	776,144	399,500	399,500
		補 助 金 返 還 金		758	758	758	758
<b>計</b>		<b>1,046,886</b>	<b>1,419,407</b>	<b>1,419,407</b>	<b>372,521</b>	<b>372,521</b>	

(2) 平成23年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成23年11月と平成24年2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科目	平成23年度				平成22年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入	<b>事業収益</b>					
	営業収益	664,165			664,165	
	営業外収益	156,496	866	1,296	154,334	1,136
	<b>計</b>	<b>820,661</b>	<b>866</b>	<b>1,296</b>	<b>818,499</b>	<b>1,136</b>
支出	<b>事業費</b>					
	営業費用	888,436	852	3,966	883,618	13,438
	営業外費用	163,324			163,324	
	予備費	7,000			7,000	
	<b>計</b>	<b>1,058,760</b>	<b>852</b>	<b>3,966</b>	<b>1,053,942</b>	<b>13,438</b>
資本的 収入	<b>資本的収入</b>					
	企業債	225,000			225,000	
	長期借入金	530,312			530,312	
	工事受託金	11,827			11,827	
	補助金	113,681			113,681	
	雑収入	175,704			175,704	
	工事負担金	44,364			44,364	
	<b>計</b>	<b>1,100,888</b>			<b>1,100,888</b>	
資本的 支出	<b>資本的支出</b>					
	建設改良費	63,701			63,701	
	企業債償還金	578,804			578,804	
	長期借入金償還金	776,144			776,144	
	補助金返還金	758			758	
	<b>計</b>	<b>1,419,407</b>			<b>1,419,407</b>	

(3) 平成23年度における予算の執行状況(平成24年3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入	<b>事業収益</b>				
	営業収益	664,165	637,801	96.0	26,364
	営業外収益	154,334	135,165	87.6	19,169
	<b>計</b>	<b>818,499</b>	<b>772,966</b>	<b>94.4</b>	<b>45,533</b>
支出	<b>事業費</b>				
	営業費用	883,618	804,299	91.0	79,319
	営業外費用	163,324	161,690	99.0	1,634
	予備費	7,000	7,000	100.0	0
	<b>計</b>	<b>1,053,942</b>	<b>965,989</b>	<b>91.7</b>	<b>87,953</b>
資本的 収入	<b>資本的収入</b>				
	企業債	225,000	222,000	98.7	3,000
	長期借入金	530,312	530,312	100.0	0
	工事受託金	11,827	7,140	60.4	4,687
	補助金	113,681	113,681	100.0	0
	雑収入	175,704	181,567	103.3	5,863
	工事負担金	44,364	39,791	89.7	4,573
	<b>計</b>	<b>1,100,888</b>	<b>1,094,491</b>	<b>99.4</b>	<b>6,397</b>
資本的 支出	<b>資本的支出</b>				
	建設改良費	63,701	49,587	77.8	14,114
	企業債償還金	578,804	578,803	100.0	1
	長期借入金償還金	776,144	776,143	100.0	1
	補助金返還金	758	758	100.0	0
	<b>計</b>	<b>1,419,407</b>	<b>1,405,291</b>	<b>99.0</b>	<b>14,116</b>

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。



### 3 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、新屋敷地域の2か所で県営第二有料駐車場を営営しています。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

#### (1) 平成24年度当初予算の状況

平成24年度当初予算について、平成23年度当初予算と比較すると、駐車場利用台数の増により収入は増、経費削減により支出は減と見込んでいます。

なお、平成24年度は資本的収支に伴う事業は予定していません。

(単位:千円)

区分	科 目	平成24年度	平成23年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収 入  支 出  資 本 的 収 支	<b>事業収益</b>					
	営 業 収 益	127,433	125,384	125,384	2,049	2,049
	営 業 外 収 益	873	1,132	820	259	53
	計	<b>128,306</b>	<b>126,516</b>	<b>126,204</b>	<b>1,790</b>	<b>2,102</b>
	<b>事業費</b>					
	営 業 費 用	63,245	69,905	68,951	6,660	5,706
営 業 外 費 用	9,384	9,262	9,262	122	122	
予 備 費	2,000	2,000	2,000			
計	<b>74,629</b>	<b>81,167</b>	<b>80,213</b>	<b>6,538</b>	<b>5,584</b>	
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>					
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>					

## (2) 平成 23 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 23 年 11 月及び平成 24 年 2 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	平成23年度			平成22年度		
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額	
収 益 的 収 支	事業収益	営業収益					
		営業外収益	125,384			125,384	
		計	1,132	312		820	
	事業費	計	<b>126,516</b>	<b>312</b>		<b>126,204</b>	
		営業費用	69,905	312	642	68,951	785
		営業外費用	9,262			9,262	
予備費		2,000			2,000		
計	<b>81,167</b>	<b>312</b>	<b>642</b>	<b>80,213</b>	<b>785</b>		
資本的 収支	収入						
	支出						

## (3) 平成 23 年度における予算の執行状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)	
収 益 的 収 支	事業収益	営業収益	125,384	107,230	85.5	18,154
		営業外収益	820	1,386	169.0	566
		計	<b>126,204</b>	<b>108,616</b>	<b>86.1</b>	<b>17,588</b>
	事業費	計				
		営業費用	68,951	64,569	93.6	4,382
		営業外費用	9,262	3,524	38.0	5,738
予備費		2,000			2,000	
計	<b>80,213</b>	<b>68,093</b>	<b>84.9</b>	<b>12,120</b>		
資本的 収支	収入					
	支出					

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 4 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院 1 病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本県熊本市南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成20年4月1日から50床（老人治療病棟）休止中

### (1) 平成 24 年度当初予算の状況

平成 24 年度当初予算について、平成 23 年度当初予算と比較すると、収益的収支については、収入は医業外収益の減等により 214 万円余の減となり、支出は給与費の増等により 440 万円余の増となっています。

また、資本的収支については、収入は財政再建戦略に基づき一般会計繰出金を休止していることからゼロとなっています。支出は建設改良費等の増により 1,517 万円余の増となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	平成24年度	平成23年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	<b>病院事業収益</b>					
	医 業 収 益	882,482	864,404	765,676	18,078	116,806
	医 業 外 収 益	727,520	747,741	747,741	20,221	20,221
	<b>計</b>	<b>1,610,002</b>	<b>1,612,145</b>	<b>1,513,417</b>	<b>2,143</b>	<b>96,585</b>
	<b>病院事業費用</b>					
	医 業 費 用	1,508,628	1,498,939	1,400,878	9,689	107,750
医 業 外 費 用	97,004	102,288	102,288	5,284	5,284	
予 備 費	50	50	50			
<b>計</b>	<b>1,605,682</b>	<b>1,601,277</b>	<b>1,503,216</b>	<b>4,405</b>	<b>102,466</b>	
資本的 収支	<b>資本的収入</b>					
	一 般 会 計 負 担 金					
	<b>計</b>					
	<b>資本的支出</b>					
建 設 改 良 費	29,409	19,519	19,519	9,890	9,890	
企 業 債 償 還 金	183,892	178,608	178,608	5,284	5,284	
<b>計</b>	<b>213,301</b>	<b>198,127</b>	<b>198,127</b>	<b>15,174</b>	<b>15,174</b>	

(注)平成24年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額213,301千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんします。

## (2) 平成 23 年度下半期における補正予算の状況

次のとおり、平成 23 年 11 月と平成 24 年 2 月に収入及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	平成23年度				平成22年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 入	<b>病院事業収益</b>					
	医 業 収 益	864,404		98,728	765,676	95,516
	医 業 外 収 益	747,741			747,741	
	<b>計</b>	<b>1,612,145</b>		<b>98,728</b>	<b>1,513,417</b>	<b>95,516</b>
支 出	<b>病院事業費用</b>					
	医 業 費 用	1,498,939	1,019	97,042	1,400,878	95,863
	医 業 外 費 用	102,288			102,288	
	予 備 費	50			50	
	<b>計</b>	<b>1,601,277</b>	<b>1,019</b>	<b>97,042</b>	<b>1,503,216</b>	<b>95,863</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>					
	一 般 会 計 負 担 金					134,821
	<b>計</b>					<b>134,821</b>
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>					
	建 設 改 良 費	19,519			19,519	134,821
	企 業 債 償 還 金	178,608			178,608	
	<b>計</b>	<b>198,127</b>			<b>198,127</b>	<b>134,821</b>

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額198,127千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

## (3) 平成 23 年度下半期における補正予算の状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 入	<b>病院事業収益</b>				
	医 業 収 益	765,676	782,723	102.2	17,047
	医 業 外 収 益	747,741	751,084	100.4	3,343
	<b>計</b>	<b>1,513,417</b>	<b>1,533,807</b>	<b>101.3</b>	<b>20,390</b>
支 出	<b>病院事業費用</b>				
	医 業 費 用	1,400,878	1,394,051	99.5	6,827
	医 業 外 費 用	102,288	102,188	99.9	100
	予 備 費	50			50
	<b>計</b>	<b>1,503,216</b>	<b>1,496,239</b>	<b>99.5</b>	<b>6,977</b>
資 本 的 収 入	<b>資本的収入</b>				
	一 般 会 計 負 担 金				
	<b>計</b>				
資 本 的 支 出	<b>資本的支出</b>				
	建 設 改 良 費	19,519	141,846	726.7	122,327
	企 業 債 償 還 金	178,608	178,607	99.9	1
	<b>計</b>	<b>198,127</b>	<b>320,453</b>	<b>161.7</b>	<b>122,326</b>

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。  
資本的支出の建設改良費が最終予算額を超過しているのは、平成22年度予算の一部を平成23年度に繰り越し、平成23年度に執行した工事等があったためです。

# 付 表



付表 1 ( 本文1～4ページ )

平成24年度当初予算の主な事項 ( 部局別 )

主 な 事 項	( 一般財源等 ) 予 算 額 ( 単位 : 百万円 )	説 明
<b>【知事公室】</b>		
1 首都圏広報強化事業 ( 広報課 )	( 15 ) 15	首都圏を対象とした本県の認知度向上に向けた広報展開の強化
2 総合防災訓練実施事業費 ( 危機管理防災課 )	( 2 ) 2	防災関係機関や地域住民と連携した総合防災訓練、災害時の孤立対策実動訓練の実施
3 市町村防災訓練実施支援事業 ( 危機管理防災課 )	( 1 ) 1	市町村の災害対応力の強化に向けた防災訓練アドバイザーの派遣、津波避難訓練実施支援モデル事業の実施
4 自主防災組織率向上対策事業 ( 危機管理防災課 )	( 11 ) 11	自主防災組織の設立支援を行う市町村に対する助成等 ・ 設立に伴う資機材整備補助 ・ 地域防災リーダー養成講座の開催 等
5 ( 新 ) 防災情報通信基盤整備事業 ( 危機管理防災課 )	( 6 ) 57	県防災行政無線の再整備に係る実施設計
6 ( 新 ) 防災センター整備事業 ( 危機管理防災課 )	( 8 ) 8	大規模災害時に対応するための防災センターのスペース拡張等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【総務部】</b>		
1 熊本時習館私学夢教育事業 (文書私学局私学振興課)	( ) 11	夢のある教育の実現に向けた私学振興の取組み ・各界の第一人者等による特別授業、新入生を対象とした特別講演会等の実施 ・ふるさとくまもと応援寄附金（夢教育応援分）で指定を受けた私立高校等への助成
2 熊本時習館海外大学進学支援事業 (文書私学局私学振興課)	( ) 3) 3	海外大学への進学を目指す生徒への支援 ・留学説明会、セミナー等の実施 ・州立モンタナ大学との連携・協力による奨学生の募集 (姉妹友好提携30周年関連事業)
3 熊本時習館私学支援事業 (文書私学局私学振興課)	( ) 23) 23	(1) 学習支援事業 ・退職教員等を活用した授業補助等を行う私立高校等に対する助成 (2) 大学進学支援事業 ・他校と連携して大学進学を支援する講義等を行う私立高校等に対する助成 (3) 教職員指導力向上支援事業 ・退職教員等を活用した職員研修等を行う私立高校等に対する助成 (4) 教職員国内留学派遣 ・大学院への入学等、教員の指導力向上を図る私立高校等に対する助成
4 総合庁舎等地域防災拠点施設整備事業 (市町村局市町村行政課)	( ) 9) 9	地域防災計画上、防災拠点施設に位置付けられる総合庁舎等の防災設備の改修
5 消防広域化推進事業 (市町村局消防保安課)	( ) 4) 22	「熊本県消防広域化推進計画」に基づく消防力強化を目的とした広域消防体制の整備に対する支援

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【企画振興部】</b>		
1 地域づくり“チャレンジ”推進事業 (企画課)	( 295) 300	市町村や住民による移住定住や雇用、交流拡大等の自主的な地域づくりに対する総合的な支援
2 水俣・芦北地域産業振興と雇用創出事業 (地域・文化振興局地域振興課)	( 49) 49	第五次水俣・芦北地域振興計画に掲げる産業振興と雇用創出を図るための起業化・業務拡大支援や雇用への助成等
3 (新)「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 (地域・文化振興局地域振興課) (交通政策・情報局交通政策課)	( 31) 232	水俣病特措法による「環境負荷を少なくしつつ、経済発展する新しい形の地域づくり」への支援等 (1) 「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 182 ・ゼロカーボン産業団地の調査・設計 ・低炭素着地型観光商品開発 ・地域交流拠点整備構想策定・基本設計 等 (2) 肥薩おれんじ鉄道「環境首都」推進事業 50 ・低炭素着地型観光に活用する車両改造(外装・内装)
4 世界文化遺産登録推進事業 (地域・文化振興局文化企画課)	( 49) 51	世界文化遺産への登録を目指した取組みの推進 (1) 九州・山口の近代化産業遺産群 - 構成資産の文化財国指定等 (2) 長崎の教会群とキリスト教関連遺産 - 天草の関連資産の構成資産追加 (3) 阿蘇 - 構成資産の文化財国指定等



主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
5 五木村振興関係事業 (地域・文化振興局川辺川ダム総合対策課) (観光経済交流局観光課) (観光経済交流局くまもとブランド推進課) (森林局林業振興課)	( 209) 374	(1) 五木村の生活再建に関する協議等 9 (2) 五木村振興基金積立金 202 (3) 「ふるさと五木村づくり計画」に沿った村 事業に対する交付金の交付 147 ・五木村の観光推進 ・安全安心のむらづくり事業 等 (4) 「ふるさと五木村づくり計画」に沿った県 事業の実施 15 ・五木村観光振興プロジェクト事業 ・五木村特産品販路開拓事業 等
6 総合交通体系整備推進事業のうち 空港ライナー運行事業 (交通政策・情報局交通政策課)	( 24) 24	J R 豊肥本線肥後大津駅と阿蘇くまもと空 港を結ぶ空港ライナー試験運行に対する支援
7 阿蘇くまもと空港国際線振興対策 事業 (交通政策・情報局交通政策課)	( 67) 73	ソウル線の利用促進や中国・台湾等東アジア 地域との新規路線開設に向けた阿蘇くまもと 空港の国際拠点性の向上

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【健康福祉部】</b>		
1 熊本県ワクチン接種緊急促進事業 (〔ワクチン接種緊急促進基金活用事業〕) (健康危機管理課)	( ) 1,029	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の市町村に対する助成
2 高齢者の地域・社会貢献活動推進事業 (長寿社会局高齢者支援課)	( ) 3	高齢者の地域・社会貢献活動の起業化支援、さわやか大学校創立20周年記念事業などの啓発事業等
3 認知症診療・相談体制強化事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)	( ) 8) 54	認知症の早期診断や診療体制の充実のための認知症疾患医療センターの運営等 ・基幹型センター(熊本大学医学部附属病院) 地域拠点型センター(9カ所)
4 (新)介護保険財政安定化基金市町村交付等事業 (長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課)	( ) 3,660	介護保険財政安定化基金の一部取崩しによる市町村における介護保険料の軽減、及び超高齢社会に対応した取組みの推進等
5 生活保護世帯等への進学応援事業 (長寿社会局社会福祉課) (子ども・障がい福祉局子ども家庭福祉課)	( ) 20) 21	生活保護世帯、児童養護施設等から大学等へ進学する者に対する生活資金の貸付  (1) 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 17 (2) 要保護児童進学応援事業 4

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 家庭的保育推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	( 13) 27	待機児童解消のための家庭的保育を推進する市町に対する助成
7 特別保育総合推進事業 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	( 452) 1,045	安心して子育てができるように、病児・病後児保育など多様な保育サービスを実施する市町村に対する助成
8 妊婦健康診査支援事業 〔妊婦健康診査支援基金活用事業〕 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	( ) 526	妊婦健康診査を拡充して実施する市町村に対する助成
9 発達障害児(者)支援の推進 (子ども・障がい福祉局子ども未来課)	( 13) 26	発達障害児(者)に対する総合的な支援体制の整備推進  (1) 発達障害者支援体制整備事業 1 発達障害児(者)に対する幼児期から成人期までの一貫した支援体制の整備 (2) 発達障害者支援センター事業 25 自閉症等の発達障害児(者)本人及びその家族からの相談に対する適切な指導・助言を行う拠点の運営
10 ひとり親家庭等支援事業 〔安心こども基金活用事業〕 (子ども・障がい福祉局子ども家庭福祉課)	( 22) 318	ひとり親家庭等が自立し、安心して生活できるようにするための相談事業や就業支援講習会の実施、高等職業訓練促進給付金の支給等
〔母子寡婦福祉資金特別会計〕 11 母子寡婦福祉資金貸付金 (子ども・障がい福祉局子ども家庭福祉課)	( ) 153	母子家庭及び寡婦の経済的自立を図るための各種資金の貸付

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
12 障害者条例相談員等設置運営事業 (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	( 12 ) 12	不利益取扱い等の相談に応じる広域専門相談員など相談体制の整備・運用、事案解決を図る調整委員会の運営
13 地域自殺対策の推進 〔地域自殺対策緊急強化基金活用事業〕 (子ども・障がい福祉局障がい者支援課)	( ) 72	相談体制の整備及び人材養成など地域の実情を踏まえた自主的な取組みへの支援 (1) 自殺予防普及啓発事業 9 (2) 市町村等自殺対策推進事業 50 (3) 自殺予防相談支援事業 13
14 地域医療再生の推進 〔地域医療再生基金活用事業〕 (健康局医療政策課)	( 34 ) 2,905	阿蘇医療圏、天草医療圏、及び全地域の各地域医療再生計画に基づく医療課題の解決に向けた取組みの実施(平成25年度まで)  (主なもの) (1) 阿蘇医療圏 1,215 ・(新)阿蘇医療圏二次救急医療機能整備 ・ヘリ救急医療搬送体制整備 (2) 天草医療圏 810 ・(新)天草保健医療圏ヘルパ等施設整備 ・医師確保総合対策 寄附講座開設 医師修学資金貸与 (3) 全地域 880 ・救急医療地域支援体制整備 ・地域周産期中核病院等機能強化
15(新) 歯科医療設備整備事業 (健康局医療政策課)	( 5 ) 5	障がい児(者)用歯科診療用機器の設備整備を行う熊本県歯科医師会に対する助成
16 むし歯予防対策事業 (健康局健康づくり推進課)	( 10 ) 10	乳幼児及び児童生徒を対象にフッ化物の塗布や洗口によるむし歯予防対策を実施する市町村に対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【環境生活部】</b>		
1 水俣病対策関係事業 (水俣病保健課) (水俣病審査課)	( 2,752) 10,742	(主なもの) (1) 水俣病発生地域の保健・医療・福祉の向上 ・胎児性・小児性水俣病患者等に対する日常生活支援サービスの提供等 ・在宅の胎児性患者等に係る福祉サービスの利用促進 等  (2) 水俣病被害者の救済、水俣病認定に係る対応 ・水俣病被害者に対する療養費等の支給及び健康管理事業の実施 ・水俣病認定申請者に対する検診 等  (3) 水俣病発生地域の再生・融和の推進 ・子ども向けのDVDの作成など水俣病に関する情報発信に対する補助 ・水俣病犠牲者慰霊式やもやい音楽祭の実施、地域コミュニティ等の拠点整備に対する助成 等
2 (新)公益財団法人くまもと地下水財団支援事業 (環境局環境立県推進課)	( 9) 9	熊本地域の地下水保全に取り組む公益財団法人くまもと地下水財団に対する負担金等
3 (新)地下水保全条例円滑施行事業 (環境局環境立県推進課)	( 25) 25	熊本県地下水保全条例の改正に伴う地下水採取許可制度等の周知及び事業者への指導等
4 有明海・八代海再生関係事業 (環境局環境立県推進課) (環境局環境保全課)	( 1) 5	「有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律」に基づく環境意識の普及啓発及び環境調査等
5 バイオマス利活用推進事業 (環境局環境立県推進課)	( 2) 2	家畜排せつ物等のバイオマスの利活用推進に向けた県民等に対する普及啓発及び事業化支援

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 有害鳥獣捕獲関係事業 (環境局自然保護課)	( 39 ) 39	農林業被害対策として有害鳥獣捕獲を実施する市町村に対する補助 (1) 鳥獣保護対策事業のうち有害鳥獣捕獲 9 ・イノシシ、サル、クリハラリス対策等 (2) 特定鳥獣適正管理事業 30 ・シカ対策
7 産業廃棄物税(基金)活用事業 (環境局廃棄物対策課) (環境局公共関与推進課)	( 136 ) 218	(主なもの) (1) 管理型最終処分場立地交付金事業 100 (2) 最終処分場周辺環境整備等補助事業 1 (3) 産業廃棄物税効果検証事業 2 (4) 公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場整備関係事業 53
8 少年保護育成条例実施事業 (県民生活局くらしの安全推進課)	( 2 ) 2	少年保護育成条例に基づく有害環境の指導、審議会運営及び関係機関との連絡調整
9 消費者行政活性化基金活用事業 (県民生活局消費生活課)	( ) 111	(主なもの) (1) 地方消費者行政活性化事業 92 ・市町村の消費生活相談窓口の強化に対する支援、県消費生活センターの相談対応の強化等 (2) 多重債務者生活再生支援事業 14 ・債権整理後(整理中を含む)の多重債務者に対する生活再生支援
10 県民との協働推進事業 (県民生活局男女参画・協働推進課)	( 1 ) 1	NPO法人に対する寄附促進による活動基盤強化のための認定NPO法人の認定等
11 新しい公共支援基金活用事業 (県民生活局男女参画・協働推進課)	( ) 89	新しい公共の担い手となるNPO等の活動基盤整備及びモデル事業の実施

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【商工観光労働部】		
1 若年者対策ワンストップセンター事業 (商工労働局労働雇用課)	( 12) 12	若年者の総合的な就職支援を行う「ジョブカフェくまもと」の管理運営及び若者しごとカウンセラーの配置等に要する経費
2 リーディング企業育成支援事業 (新産業振興局産業支援課)	( 52) 52	付加価値10億円以上を生み出すリーディング企業100社の創出に向けた、企業が行う研究開発等に対する助成
3 次世代モビリティ普及促進事業 (新産業振興局産業支援課)	( 60) 60	次世代パーソナルモビリティ(電気自動車・電動カート等)普及のための各種実証実験や充電インフラ整備等に要する経費
4 有機薄膜技術拠点形成事業 (新産業振興局産業支援課)	( 18) 47	有機薄膜関連技術に係る県内企業の研究や進出・事業拡大の促進等に要する経費
5 新エネルギー導入・技術実証事業 (新産業振興局新エネルギー産業振興課)	( 26) 26	自然環境等を生かした農水産業における新エネルギーの導入技術と環境制御システムに係るビジネスモデル構築への助成
6 くまもとソーラーパーク推進事業 (新産業振興局新エネルギー産業振興課)	( 168) 168	住宅向け太陽光発電施設設置に対する助成 1件あたり4万円(県内企業製造の太陽電池設置の場合は1件あたり8万円)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 企業立地促進費補助 (新産業振興局企業立地課)	( 900) 900	誘致企業が県内に工場等を新設又は増設した場合の設備投資及び新規雇用に対する助成
〔高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計〕 8 工業団地施設整備事業 (新産業振興局企業立地課)	( ) 876	平成25年度分譲開始予定工業団地(菊池テクノパーク)の整備等
9 次期観光立県推進計画展開事業 (観光経済交流局観光課)	( 190) 198	選ばれる観光地、九州観光の拠点を目指した施策の展開による国内外からの観光客誘致を図るための取組み
10(新)姉妹友好提携30周年記念事業 (観光経済交流局国際課)	( 15) 15	中国広西壮族自治区、米国モンタナ州との姉妹友好提携30周年記念イベントに要する経費
11 国際経済交流拠点構築事業 (観光経済交流局国際課)	( 4) 4	中国ASEAN博への出展及び広西くまもとプラザの運営等
12 くまもとプロモーション推進事業 (観光経済交流局くまもとブランド推進課)	( 74) 74	関西、中国及び福岡地域を中心に「くまモン」等を活用した物産PRイベント等のプロモーションの実施
13 若年者等に対する就職支援関係 〔緊急雇用創出基金活用事業〕 (商工労働局労働雇用課) (高校教育課)	( ) 532	<p>新卒者を含む大学生、卒業後3年以内の未就職者及び若年失業者(40歳未満)等に対する就労支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒等未就職者緊急雇用創出事業 169</li> <li>・大学生就職推進員事業 22</li> <li>・高校生キャリアサポート事業 65</li> <li>・若年者緊急雇用創出事業 275</li> </ul> <p>その他に、市町村補助など3,011百万円の事業を実施</p>



主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【農林水産部】</b>		
1 (新)農地集積加速化事業 (経営局農地・農業振興課)	( 24 ) 220	担い手への農地集積を促進するための地域農業マスタープラン作成支援や農地集積協力の交付、面的集積専従者設置に対する支援等
2 耕作放棄地の解消及び他分野連携による活用 (経営局農地・農業振興課)	( 27 ) 27	耕作放棄地の解消及び他分野連携による活用の取組み (1) 耕作放棄地解消緊急対策事業 14 耕作放棄地を農地(耕作地)へ戻した面積に応じた促進費の助成 (2) みんなで取り組む耕作放棄地活用事業13 教育分野等との連携による耕作放棄地の活用に対する助成等
3 (新)青年就農給付金事業 (経営局担い手・企業参入支援課)	( ) 965	就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保するための青年就農給付金の交付
4 くまもとの6次産業化総合対策事業 (経営局流通企画課)	( 6 ) 6	農産加工品等の改良・開発・製造の支援や販路拡大等による農林水産業の6次産業化の推進
5 県産農林水産物輸出促進チャレンジ支援事業 (経営局流通企画課)	( 15 ) 15	県産農林水産物の海外販路の拡大に取り組む生産者団体等に対する総合的な支援
6 地域ぐるみの鳥獣被害防止対策パートナーシップ事業 (経営局むらづくり課)	( 17 ) 423	イノシシ、シカ、サル等による鳥獣被害防止のための総合的対策(侵入防止・生息環境整備・有害捕獲)に取り組む団体等への助成等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 くまもとグリーン農業総合推進事業 (生産局農業技術課)	( 21) 22	化学肥料や化学合成農薬等の使用量を減らした環境にやさしい農業への取組みの推進等
8 くまもと米トップグレード総合推進事業 (生産局農産課)	( 10) 10	収穫前品質診断技術を用いた良食味・上位等級米の産地育成、中国への県産米輸出に向けた取組みへの助成等
9 非主食用米総合推進事業 (生産局農産課)	( 6) 122	米粉用米、飼料用米等の総合的な生産利用拡大の推進、機械施設整備に対する助成
10 くまもと型飼料用稲生産流通モデル推進事業（プロジェクトF88事業） (生産局農産課) (生産局畜産課)	( 47) 82	畜産農家と耕種農家の広域連携による水田飼料作物の生産利用モデルの構築 ・飼料用稲の団地化支援 ・稲わら・堆肥の相互利用支援 ・県産飼料で飼養した牛のPR等
11(新)葉たばこ廃作農家経営安定対策事業 (生産局農産課)	( 2) 2	葉たばこから他品目への転換を円滑に進めるための支援
12 阿蘇あか牛草原再生事業 (生産局畜産課)	( 47) 47	阿蘇の代表的な風景である「草原に放牧されるあか牛」の維持・再生に向けた、放牧環境整備、繁殖雌牛導入に対する助成

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
13 新エネルギー導入関連 (農村振興局農村計画課) (森林局林業振興課)	( 56) 56	(1) 小水力発電導入モデル事業 48 農業用水を活用した小水力発電施設のモデル設置及び調査 (2) 新エネルギー木材乾燥施設導入モデル事業 8 地熱や太陽光(熱)などを利用する安価な中低温木材乾燥システムのモデル的導入に対する助成
14 水とみどりの森づくり税を活用して行う事業 (林業研究指導所) (森林局森林整備課) (森林局林業振興課)	( 246) 250	森林をすべての県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくため、森林の公益的機能の維持増進を図る各種施策の実施 (1) 針広混交林化促進事業 144 (2) くまもと未来の森林植林加速化緊急事業 16 (3) シカ等森林被害防止対策事業 17 (4) 森づくり活動や森林環境学習活動等への支援 など 73
15 林建連携雇用創出プロジェクト事業 (森林局森林整備課) (森林局林業振興課)	( 95) 153	中山間地域の活性化に向けたモデル地域における森林施業の拡大と新たな林業の担い手の養成、建設業から林業への参入を支援 (1) 林業・建設業等連携モデル事業等 60 (2) 森林組合集約化施業推進体制強化事業 46 (3) 高性能林業機械アタッチメント等導入支援事業等 47
16 赤潮関連事業 (団体支援課) (水産局水産振興課)	( 38) 38	赤潮の予察調査や早期駆除及び養殖共済の普及 (1) 赤潮予察調査及び早期対策事業補助等(防除・資材の支援) 7 (2) 養殖共済(赤潮)加入促進緊急対策事業 5 (3) 赤潮特約掛金補助事業 26
17 全国豊かな海づくり大会開催準備事業 (水産局水産振興課)	( 40) 40	平成25年度に本県で開催する「第33回全国豊かな海づくり大会」の実施計画の策定、広報、イベントの開催等
18 漁業取締船代船建造事業 (水産局水産振興課)	( 7) 7	漁業取締船の老朽化に伴う後継船建造の設計委託

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
【土木部】		
1 建設産業支援事業 (監理課)	( 25) 25	「新建設産業振興プランアクションプログラム(H23.3公表)」に基づく新分野進出及び合併等建設業者の各種取組みに対する助成等
2 幹線道路ネットワークの整備等 (道路都市局道路整備課)	( 2,081) 5,066	県管理国県道における高速ネットワーク形成に向けたバイパス建設、道路・橋りょうの新設改築、現道拡幅や線形改良、調査等を実施 ・熊本天草幹線道路 881等
3 道路保全関係経費 (道路都市局道路保全課)	( 7,173) 10,932	防災・震災対策等を目的とした道路防災対策等とともに、安全で円滑な道路交通を確保するための維持補修を実施 (1) 道路防災対策 1,418 (2) 交通安全施設等整備 1,300 (3) 舗装補修(大規模補修) 3,550 (4) 舗装・施設修繕(中規模・応急措置) 983 (5) 維持修繕等(小規模・応急措置) 2,083等
4 緑化景観対策事業 (道路都市局都市計画課)	( 31) 31	景観条例等に基づく規制誘導や景観形成活動等の支援
5 連続立体交差事業 (道路都市局都市計画課)	( 494) 1,393	都市内交通の円滑化や市街地の一体的発展を目的としたJR鹿児島本線等の熊本駅付近6km区間の鉄道高架化
6 鞠智城国営公園化の推進 (道路都市局都市計画課) (教育委員会文化課)	( 43) 78	鞠智城の特別史跡指定、国営公園化に向けた検討及び知名度向上を図るためのPR事業 (1) 鞠智城国営公園化PR事業【緊急雇用】 16 (2) 鞠智城国営公園化PR事業 20 (3) 鞠智城公園推進事業 31 (4) 特別史跡指定推進事業 11

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
7 (新) 下水道施設危機管理検討事業 (道路都市局下水環境課)	( 10) 10	下水道事業者が震災時などにおける業務継続計画を策定するために必要となる基本計画の策定
8 (新) 単県津波・高潮対策調査(事業)費 (水産局漁港漁場整備課) (河川港湾局河川課) (河川港湾局港湾課)	( 220) 220	東日本大震災を踏まえた河川・海岸の予防的な津波対策を実施 (1) 海岸保全施設の点検等 90 (2) 「設計津波の水位」の設定等 130
9 (新) 津波・高潮危機管理対策緊急事業 (河川港湾局河川課)	( 76) 160	津波・高潮発生時における海岸保全施設の防災機能や安全性等を確保する対策工を実施 (1) 開口部監視装置の整備 60 (2) 陸ごうの整備・改修 70 (3) 海岸保全施設の耐震調査 30
10 国際コンテナ利用拡大助成事業 (河川港湾局港湾課)	( 51) 51	熊本港及び八代港の利用促進のための、両港を使って国際コンテナ貨物を輸出入する荷主企業に対する助成
11 物流拠点の整備促進 (河川港湾局港湾課)	( 966) 1,389	物流を効率化し、県内経済の活性化を図るための重要港湾(八代港、三角港、熊本港)の整備
〔港湾整備事業特別会計〕 12 物流拠点機能向上事業 (河川港湾局港湾課)	( ) 405	熊本港荷役機械(ガントリークレーン)の整備
13(新) 砂防設備等緊急改築事業 (河川港湾局砂防課)	( 12) 22	既存砂防設備等の安全性向上のための緊急改築(横手谷川：五木村) 宮園・竹の川地区の治水対策として実施 併せて、単県河川改良費で河床掘削及び護岸整備・補強等を実施(160)

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【教育委員会】</b>		
1 高等学校再編整備関係事業 (高校教育課) (施設課)	( 1,132) 1,156	(1) 中高一貫教育関係事業 (玉名、宇土、八代) 202 (2) 県立高等学校再編・統合関係事業 (水俣高校等) 909 (3) 通学支援事業(矢部、上天草) 41 (4) 県立高等学校再編整備推進事業 4
2 産業教育支援関係事業 (高校教育課)	( 5) 5	(1) 就農教育連携支援事業 3 農業関係高校と行政、地域農業界等の連 携・協働による本県農業を担う人材の育成 (2) 就業支援プロジェクト 2 熟練技術者等による実践的な技術・技能指 導の実施等(商工観光労働部との連携)
3 日本一の環境教育「水俣に学ぶ肥後 っ子」推進事業 (義務教育課)	( 16) 16	県内全ての小学5年生が水俣を訪れ、環境等 について学ぶために必要な経費の助成
4 くまもと中学生英語力アップ支援 事業 (義務教育課)	( 4) 4	中学生向け英語音声教材(CD)を授業で活 用するための教材(DVD)の制作等
5 いじめ・不登校対策総合推進事業 (義務教育課)	( 36) 47	いじめ・不登校に係る児童生徒等への教育相 談に対するアドバイザー、スクールカウンセラ ーの配置等

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
6 子どもたちの未来を拓く教育環境改善事業 (義務教育課)	( 32) 48	家庭環境に起因する不登校等、学校だけでは解決困難な諸課題に対応するスクールソーシャルワーカーの配置等
7 図書館管理運営費のうち (新)県立図書館100周年記念事業 (社会教育課)	( 2) 2	図書館開館100周年を記念した式典や展示会・講演会の開催等
8 (新)防災教育関係事業 (社会教育課) (体育保健課)	( 2) 6	(1) 防災教育キャンプ推進事業 4 東日本大震災を踏まえた、地域における体験型防災教育キャンプの実施  (2) 防災教育推進事業等 2 県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校の管理職を対象とした研修会の実施等
9 細川コレクション永青文庫推進事業 (文化課)	( 22) 79	永青文庫所有美術品の展示及び美術品の調査、修復等
10(新)重度・重複障がい児童生徒のための新しい特別支援学校整備事業 (施設課)	( 83) 83	重度・重複障がい児童生徒の安心安全な学習環境整備のために設置する新たな特別支援学校の基本・実施設計費

主 な 事 項	(一般財源等) 予 算 額 (単位：百万円)	説 明
<b>【警察本部】</b>		
1 装備品維持管理費のうち 防弾ヘルメット及び防弾楯の整備 (警務課)	( 11 ) 11	銃器使用事件に対応する現場警察官が装備する耐弾性能がより高い防弾ヘルメット及び防弾楯の計画的な整備 ・ 整備期間：平成24～28年度
2 新熊本東警察署庁舎等整備事業 (会計課)	( 254 ) 1,464	庁舎の耐震強度不足、被留置者増による留置施設不足等に対処するための熊本東警察署庁舎等複合施設の整備 ・ 建設予定地：熊本土木事務所駐車場及び保健学院跡地 ・ 工期：平成21年度～平成25年度
3 安全で安心なまちづくり事業費のうち 犯罪マップ更新 (生活安全企画課)	( 1 ) 1	県警ホームページに掲載している犯罪マップの地図情報更新及び操作性向上のための改修
4 みんなが安心して歩ける街づくり事業 (生活安全企画課)	( 3 ) 3	防犯ボランティア団体に対する物的支援
5 暴力団総合対策の推進 (組織犯罪対策課)	( 16 ) 16	暴力団排除に向けたシステム整備及び広報・啓発の実施
6 交通安全施設等整備費 (交通規制課)	( 147 ) 731	交通安全施設(信号機・道路標識)等の整備
<b>【企業局】</b>		
〔電気事業会計〕 1 荒瀬ダム関連事業	( ) 1,227	荒瀬ダム撤去関連工事 ダム本体撤去 493 砂礫泥土除去 293 ダム上流浸水対策 222 路側構造物補強 79 環境モニタリング等 55 撤去関連詳細設計 6 水防災事業関連 59 専門委員会等開催 20 (注) ～ は地域自主戦略交付金等対象事業



付表 2 (本文 1~4ページ)

平成24年度予算と平成23年度予算との比較 (一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成24年度		平成23年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 県 税	134,079,074	21.2	127,450,013	17.7	133,442,095	17.7	6,629,061	5.2	636,979	0.5
2 地方消費税清算金	35,713,438	5.6	34,822,042	4.8	34,316,000	4.5	891,396	2.6	1,397,438	4.1
3 地方譲与税	23,553,000	3.7	23,874,000	3.3	23,834,000	3.2	321,000	1.3	281,000	1.2
4 地方特例交付金	341,000	0.1	1,973,000	0.3	1,610,000	0.2	1,632,000	82.7	1,269,000	78.8
5 地方交付税	217,802,000	34.4	220,351,000	30.5	223,493,661	29.6	2,549,000	1.2	5,691,661	2.5
6 交通安全対策特別交付金	463,000	0.1	731,000	0.1	650,000	0.1	268,000	36.7	187,000	28.8
7 分担金及び負担金	1,759,501	0.3	5,067,126	0.7	5,582,887	0.7	3,307,625	65.3	3,823,386	68.5
8 使用料及び手数料	6,822,835	1.1	7,035,759	1.0	7,028,248	0.9	212,924	3.0	205,413	2.9
9 国庫支出金	77,263,480	12.2	99,764,491	13.8	121,988,589	16.1	22,501,011	22.6	44,725,109	36.7
10 財産収入	1,554,536	0.2	2,014,541	0.3	3,349,998	0.4	460,005	22.8	1,795,462	53.6
11 寄附金	128,941	0.0	139,941	0.0	258,407	0.0	11,000	7.9	129,466	50.1
12 繰入金	26,705,470	4.2	57,792,704	8.0	46,112,038	6.1	31,087,234	53.8	19,406,568	42.1
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	9,879,942	1.3	0	0.0	9,879,941	100.0
14 諸収入	33,511,333	5.3	38,198,806	5.3	39,952,158	5.3	4,687,473	12.3	6,440,825	16.1
15 県 債	73,194,000	11.6	102,096,000	14.2	103,871,000	13.8	28,902,000	28.3	30,677,000	29.5
(うち、通常債)	20,468,000	3.2	48,798,000	6.8	49,511,000	6.6	28,330,000	58.1	29,043,000	58.7
合 計	632,891,609	100.0	721,310,424	100.0	755,369,023	100.0	88,418,815	12.3	122,477,414	16.2

(注) 通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(交付税措置のある75%に限る。)を除いた額です。

## 2 歳出 目的別

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	$\frac{(D)}{(B)}$	(A) - (C)	$\frac{(E)}{(C)}$
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 議 会 費	1,376,806	0.2	1,462,771	0.2	1,394,734	0.2	85,965	5.9	17,928	1.3
2 総 務 費	28,432,181	4.5	31,015,189	4.3	42,369,210	5.6	2,583,008	8.3	13,937,029	32.9
3 民 生 費	78,904,361	12.5	95,236,808	13.2	97,095,371	12.9	16,332,447	17.1	18,191,010	18.7
4 衛 生 費	55,035,021	8.7	56,116,647	7.8	55,359,456	7.3	1,081,626	1.9	324,435	0.6
5 労 働 費	4,657,754	0.7	8,470,619	1.2	9,677,656	1.3	3,812,865	45.0	5,019,902	51.9
6 農 林 水 産 業 費	35,083,636	5.5	52,433,712	7.3	64,284,268	8.5	17,350,076	33.1	29,200,632	45.4
7 商 工 費	28,843,541	4.6	34,696,091	4.8	40,024,320	5.3	5,852,550	16.9	11,180,779	27.9
8 土 木 費	33,758,559	5.3	76,982,452	10.7	70,404,351	9.3	43,223,893	56.1	36,645,792	52.1
9 警 察 費	38,531,657	6.1	38,609,917	5.4	38,449,112	5.1	78,260	0.2	82,545	0.2
10 教 育 費	164,540,953	26.0	167,635,746	23.2	167,441,611	22.2	3,094,793	1.8	2,900,658	1.7
11 災 害 復 旧 費	1,796,956	0.3	1,788,795	0.2	2,015,021	0.3	8,161	0.5	218,065	10.8
12 公 債 費	114,535,602	18.1	114,762,487	15.9	113,194,025	15.0	226,885	0.2	1,341,577	1.2
13 諸 支 出 金	47,194,582	7.5	41,899,190	5.8	53,459,888	7.1	5,295,392	12.6	6,265,306	11.7
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	0	0.0
<b>合 計</b>	<b>632,891,609</b>	<b>100.0</b>	<b>721,310,424</b>	<b>100.0</b>	<b>755,369,023</b>	<b>100.0</b>	<b>88,418,815</b>	<b>12.3</b>	<b>122,477,414</b>	<b>16.2</b>

3 歳出性質別

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度				比 較			
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	最終予算額	構成比	(A) - (B)	(D) (B)	(A) - (C)	(E) (C)
	(A)	%	(B)	%	(C)	%	(D)	%	(E)	%
1 一般行政経費	455,186,235	71.9	470,755,032	65.3	492,373,532	65.2	15,568,797	3.3	37,187,297	7.6
(1) 人件費	214,260,784	33.9	216,273,600	30.0	215,394,900	28.5	2,012,816	0.9	1,134,116	0.5
(2) 扶助費	81,458,211	12.9	85,421,152	11.8	81,544,260	10.8	3,962,941	4.6	86,049	0.1
(3) 物件費	23,974,493	3.8	27,766,483	3.8	26,605,478	3.5	3,791,990	13.7	2,630,985	9.9
(4) その他	135,492,747	21.4	141,293,797	19.6	168,828,894	22.4	5,801,050	4.1	33,336,147	19.7
2 投資的経費	56,047,770	8.9	129,941,810	18.0	132,541,701	17.5	73,894,040	56.9	76,493,931	57.7
(1) 普通建設事業費	54,250,814	8.6	117,494,203	16.3	120,694,535	16.0	63,243,389	53.8	66,443,721	55.1
補助分	34,619,240	5.5	67,096,286	9.3	71,278,218	9.4	32,477,046	48.4	36,658,978	51.4
単独分	19,631,574	3.1	49,505,207	6.9	48,698,658	6.4	29,873,633	60.3	29,067,084	59.7
新幹線負担金分	0	0.0	892,710	0.1	717,659	0.1	892,710	100.0	717,659	100.0
(2) 災害復旧事業費	1,796,956	0.3	1,708,795	0.2	1,986,254	0.3	88,161	5.2	189,298	9.5
(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	10,738,812	1.5	9,860,912	1.3	10,738,812	100.0	9,860,912	100.0
3 公債費	114,337,630	18.1	114,563,816	15.9	113,007,737	15.0	226,186	0.2	1,329,893	1.2
4 繰出金	7,319,974	1.2	6,049,766	0.8	17,446,053	2.3	1,270,208	21.0	10,126,079	58.0
<b>合 計</b>	<b>632,891,609</b>	<b>100.0</b>	<b>721,310,424</b>	<b>100.0</b>	<b>755,369,023</b>	<b>100.0</b>	<b>88,418,815</b>	<b>12.3</b>	<b>122,477,414</b>	<b>16.2</b>

付表 3 (本文 5ページ)

平成24年度予算と平成23年度予算との比較 (特別会計)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度		比 較	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	2,384,215	1,739,281	1,844,034	644,934	540,181
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	153,194	124,758	135,258	28,436	17,936
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	259,340	250,854	250,797	8,486	8,543
5 港 湾 整 備 事 業	3,654,998	3,579,605	3,628,233	75,393	26,765
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	519,759	435,958	434,258	83,801	85,501
7 育 英 資 金 貸 与 基 金	1,528,339	1,570,955	1,500,912	42,616	27,427
8 林 業 改 善 資 金	315,036	315,703	315,062	667	26
9 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,978	157,006	187,006	28	30,028
10 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	268,308	250,313	4,025,313	17,995	3,757,005
11 流 域 下 水 道 事 業	4,645,894	4,136,069	3,669,252	509,825	976,642
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1,369,504	2,105,722	2,094,050	736,218	724,546
13 チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	13,191,021	11,519,681	24,465,775	1,671,340	11,274,754
14 公 債 管 理	63,621,352	73,150,462	72,808,246	9,529,110	9,186,894
15 就 農 資 金	284,496	267,911	267,911	16,585	16,585
合 計	95,352,434	102,604,278	118,626,107	7,251,844	23,273,673

付表 4 (本文 7~9ページ)

平成23年度下半期における予算の補正状況 (一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	平成23年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	平成23年度		平成22年度		伸率
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	23最終 22最終
1 県 税	127,450,013	127,450,013		5,992,082	133,442,095	17.7	131,020,171	16.6	101.8
2 地方消費税清算金	34,822,042	34,822,042		506,042	34,316,000	4.5	34,577,834	4.4	99.2
3 地方譲与税	23,874,000	23,874,000		40,000	23,834,000	3.2	21,044,000	2.7	113.3
4 地方特例交付金	1,973,000	1,973,000	370,191	7,191	1,610,000	0.2	2,210,955	0.3	72.8
5 地方交付税	220,351,000	221,617,977		1,875,684	223,493,661	29.6	223,310,209	28.3	100.1
6 交通安全対策特別交付金	731,000	731,000		81,000	650,000	0.1	731,000	0.1	88.9
7 分担金及び負担金	5,067,126	5,123,923	60,863	398,101	5,582,887	0.7	6,819,707	0.9	81.9
8 使用料及び手数料	7,035,759	7,035,759		7,511	7,028,248	0.9	7,303,210	0.9	96.2
9 国庫支出金	99,764,491	114,271,047	6,430,524	1,287,018	121,988,589	16.1	155,927,396	19.8	78.2
10 財産収入	2,014,541	2,014,541	22,502	1,312,955	3,349,998	0.4	5,660,342	0.7	59.2
11 寄附金	139,941	139,941		118,466	258,407	0.0	236,954	0.0	109.1
12 繰入金	57,792,704	59,491,722	5,546,361	18,926,045	46,112,038	6.1	27,822,353	3.5	165.7
13 繰越金	1	690,107	784,592	8,405,243	9,879,942	1.3	9,207,002	1.2	107.3
14 諸収入	38,198,806	40,792,188	213,023	1,053,053	39,952,158	5.3	42,058,841	5.3	95.0
15 県債	102,096,000	102,681,000	2,612,000	1,422,000	103,871,000	13.8	120,453,347	15.3	86.2
合 計	721,310,424	742,708,260	15,299,674	2,638,911	755,369,023	100.0	788,383,321	100.0	95.8

2 歳出 目的別

(単位:千円)

区 分	平成23年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成23年度		平成22年度		伸率 23最終 22最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 議 会 費	1,462,771	1,462,771		68,037	1,394,734	0.2	1,259,810	0.2	110.7
2 総 務 費	31,015,189	31,281,814	63,038	11,150,434	42,369,210	5.6	48,204,358	6.1	87.9
3 民 生 費	95,236,808	97,817,641	808,277	1,530,547	97,095,371	12.9	93,343,056	11.8	104.0
4 衛 生 費	56,116,647	57,624,094	1,074,705	3,339,343	55,359,456	7.3	49,263,202	6.2	112.4
5 労 働 費	8,470,619	8,619,784	2,261,284	1,203,412	9,677,656	1.3	10,478,104	1.3	92.4
6 農 林 水 産 業 費	52,433,712	53,270,410	6,762,641	4,251,217	64,284,268	8.5	66,253,389	8.4	97.0
7 商 工 費	34,696,091	37,245,021	4,468,709	1,689,410	40,024,320	5.3	38,372,365	4.9	104.3
8 土 木 費	76,982,452	77,250,389	25,500	6,871,538	70,404,351	9.3	81,142,834	10.3	86.8
9 警 察 費	38,609,917	38,653,070	46,473	157,485	38,449,112	5.1	39,197,465	5.0	98.1
10 教 育 費	167,635,746	167,702,850	138,519	122,720	167,441,611	22.2	166,472,366	21.1	100.6
11 災 害 復 旧 費	1,788,795	3,442,974	145,132	1,573,085	2,015,021	0.3	1,314,877	0.2	153.2
12 公 債 費	114,762,487	114,762,487		1,568,462	113,194,025	15.0	112,112,151	14.2	101.0
13 諸 支 出 金	41,899,190	53,374,955	1,456	83,477	53,459,888	7.1	80,919,344	10.3	66.1
14 予 備 費	200,000	200,000		0	200,000	0.0	50,000	0.0	400.0
合 計	721,310,424	742,708,260	15,299,674	2,638,911	755,369,023	100.0	788,383,321	100.0	95.8

### 3 歳出性質別

(単位:千円)

区 分	平成23年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	2 月 補正額	平成23年度		平成22年度		伸率 23最終 22最終
					最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
						%		%	%
1 一般行政経費	470,755,032	477,149,789	7,714,497	7,509,246	492,373,532	65.2	490,600,665	62.2	100.4
(1) 人件費	216,273,600	216,329,547	252,003	682,644	215,394,900	28.5	216,320,497	27.4	99.6
(2) 扶助費	85,421,152	85,421,152	86,959	3,789,933	81,544,260	10.8	77,554,827	9.8	105.1
(3) 物件費	27,766,483	28,346,162	92,946	1,833,630	26,605,478	3.5	25,761,714	3.3	103.3
(4) その他	141,293,797	147,052,928	7,960,513	13,815,453	168,828,894	22.4	170,963,627	21.7	98.8
2 投資的経費	129,941,810	133,469,124	7,583,721	8,511,144	132,541,701	17.5	141,095,655	17.9	93.9
(1) 普通建設事業費	117,494,203	119,367,338	6,943,729	5,616,532	120,694,535	16.0	128,712,483	16.3	93.8
補助分	67,096,286	67,608,937	5,164,929	1,495,648	71,278,218	9.4	59,766,452	7.6	119.3
単独分	50,397,917	51,758,401	1,778,800	4,120,884	49,416,317	6.5	68,946,031	8.7	71.7
(2) 災害復旧事業費	1,708,795	3,362,974	145,132	1,521,852	1,986,254	0.3	1,283,282	0.2	154.8
(3) 国直轄事業負担金	10,738,812	10,738,812	494,860	1,372,760	9,860,912	1.3	11,099,890	1.4	88.8
3 公債費	114,563,816	114,563,816		1,556,079	113,007,737	15.0	111,925,945	14.2	101.0
4 繰出金	6,049,766	17,525,531	1,456	80,934	17,446,053	2.3	44,761,056	5.7	39.0
合 計	721,310,424	742,708,260	15,299,674	2,638,911	755,369,023	100.0	788,383,321	100.0	95.8

平成23年度下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位:千円)

区 分	平成23年度 当初予算額	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	2月 補正額	平成23年度 最終予算額	平成22年度 最終予算額	伸率 23最終 22最終 %
1 中 小 企 業 振 興 資 金	1,739,281	1,739,281		104,753	1,844,034	1,722,993	107.0
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	124,758	124,758	10,500		135,258	124,758	108.4
3 収 入 証 紙	3,000,000	3,000,000			3,000,000	3,100,000	96.8
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	250,854	250,854		57	250,797	264,309	94.9
5 港 湾 整 備 事 業	3,579,605	3,579,605		48,628	3,628,233	3,498,253	103.7
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	435,958	435,958		1,700	434,258	643,520	67.5
7 育 英 資 金 貸 与 基 金	1,570,955	1,578,756		77,844	1,500,912	1,491,971	100.6
8 林 業 改 善 資 金	315,703	315,703		641	315,062	1,908,021	16.5
9 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	157,006	157,006		30,000	187,006	156,843	119.2
10 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	250,313	250,313		3,775,000	4,025,313	150,348	2,677.3
11 流 域 下 水 道 事 業	4,136,069	4,136,069	80,000	546,817	3,669,252	3,350,704	109.5
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	2,105,722	2,105,722		11,672	2,094,050	1,043,346	200.7
13 チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	11,519,681	24,462,581		3,194	24,465,775	57,250,129	42.7
14 公 債 管 理	73,150,462	73,150,462		342,216	72,808,246	74,315,584	98.0
15 就 農 支 援 資 金	267,911	267,911			267,911		-
合 計	102,604,278	115,554,979	90,500	2,980,628	118,626,107	149,020,779	79.6



## 平成23年度県税収入状況

(単位：千円)

	平成23年度(平成24年3月31日現在)				平成22年度(平成23年3月31日現在)				対前年度伸率(%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B	予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F
県 民 税	51,395,205	55,304,770	46,139,781	83.4	50,565,040	55,227,682	45,897,092	83.1	101.6	100.1	100.5
個人県民税	43,441,536	47,314,480	38,240,303	80.8	42,869,828	47,385,688	38,126,205	80.5	101.3	99.8	100.3
法人県民税	7,122,398	7,179,029	7,088,217	98.7	6,520,410	6,658,154	6,587,047	98.9	109.2	107.8	107.6
県民税利子割	831,271	811,261	811,261	100.0	1,174,802	1,183,840	1,183,840	100.0	70.8	68.5	68.5
事 業 税	19,599,356	19,927,000	19,722,013	99.0	17,557,119	18,709,484	18,496,732	98.9	111.6	106.5	106.6
個人事業税	1,367,454	1,467,792	1,364,115	92.9	1,350,303	1,470,819	1,360,740	92.5	101.3	99.8	100.2
法人事業税	18,231,902	18,459,208	18,357,898	99.5	16,206,816	17,238,665	17,135,992	99.4	112.5	107.1	107.1
地 方 消 費 税	16,316,522	16,363,788	16,363,788	100.0	16,502,853	16,540,020	16,540,020	100.0	98.9	98.9	98.9
不動産取得税	3,717,590	4,165,061	3,715,223	89.2	3,582,617	4,159,733	3,623,882	87.1	103.8	100.1	102.5
県たばこ税	3,975,877	3,976,829	3,674,680	92.4	3,374,702	3,468,288	3,461,912	99.8	117.8	114.7	106.1
ゴルフ場利用税	641,551	653,287	652,132	99.8	677,733	673,326	669,332	99.4	94.7	97.0	97.4
自動車税	22,117,196	22,664,089	22,134,830	97.7	22,385,558	23,029,644	22,360,596	97.1	98.8	98.4	99.0
鋳 区 税	10,760	12,686	10,799	85.1	10,033	12,134	10,176	83.9	107.2	104.5	106.1
自動車取得税	1,810,726	1,808,529	1,808,529	100.0	2,121,945	2,117,218	2,117,218	100.0	85.3	85.4	85.4
軽油引取税	13,668,777	13,979,979	12,037,839	86.1	14,031,772	14,291,343	12,552,641	87.8	97.4	97.8	95.9
<b>普 通 税 計</b>	<b>133,253,560</b>	<b>138,856,018</b>	<b>126,259,614</b>	<b>90.9</b>	<b>130,809,372</b>	<b>138,228,872</b>	<b>125,729,601</b>	<b>91.0</b>	<b>101.9</b>	<b>100.5</b>	<b>100.4</b>
狩 猟 税	49,182	49,176	48,921	99.5	50,881	51,149	50,881	99.5	96.7	96.1	96.1
産 業 廃 棄 物 税	139,353	139,465	139,449	99.9	151,583	151,508	151,508	100.0	91.9	92.1	92.0
<b>目 的 税 計</b>	<b>188,535</b>	<b>188,641</b>	<b>188,370</b>	<b>99.9</b>	<b>202,464</b>	<b>202,657</b>	<b>202,389</b>	<b>99.9</b>	<b>93.1</b>	<b>93.1</b>	<b>93.1</b>
料 理 飲 食 等 消 費 税	0	949	0	0.0	0	949	0	0.0	-	100.0	-
特 別 地 方 消 費 税	0	0	0	-	0	0	0	-	-	-	-
軽 油 引 取 税	0	8,481	0	0.0	8,335	9,053	572	0.0	-	-	-
<b>旧 法 に よ る 税 計</b>	<b>0</b>	<b>9,430</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>8,335</b>	<b>10,002</b>	<b>572</b>	<b>5.7</b>	<b>0.0</b>	<b>94.3</b>	<b>0.0</b>
<b>合 計</b>	<b>133,442,095</b>	<b>139,054,089</b>	<b>126,447,982</b>	<b>90.9</b>	<b>131,020,171</b>	<b>138,441,532</b>	<b>125,932,572</b>	<b>91.0</b>	<b>101.8</b>	<b>100.4</b>	<b>100.4</b>

各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

# **参考 1 熊本県財政再建戦略の総括 について**



## 財政再建戦略の総括

県では、危機的な財政状況を踏まえ、平成21年2月に財政再建戦略(以下「戦略」という。)を策定しました。平成21年度から23年度までの3年間を集中取組期間とし、県民や県議会の御理解の下、職員給与の削減や公共投資の抑制、未利用資産の売却など歳入・歳出両面にわたる取組みを進めてきました。

戦略の対象期間の終了にあわせ、今般、戦略の総括を行いました。

### 1. 財政再建戦略の取組みの成果

#### 【財源不足額の解消】

戦略策定前に見込まれた毎年200億円超の財源不足を解消。

平成21～24年度における収支等の状況

財政再建に取り組まない場合の財政収支の試算(H20.6)						(普通会計 単位:億円)					
区分	H20	H21	H22	H23	H24	当初予算					
歳出	7,250	7,241	7,129	7,069	7,048	H20	H21	H22	H23	H24見込み	
歳入	7,250	7,041	6,925	6,825	6,823	7,250	7,200	6,883	6,774	6,900程度	
収支	-	0	201	205	245	226	7,250	7,200	6,883	6,774	6,900程度
							0	0	0	0	0

項目	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整用4基金残高	53	53	53	61	61+
通常県債残高	10,655	10,562	10,319	10,008～10,034	9,720～9,750

財政調整用4基金(53億円)を維持することを前提とした試算

#### 財政効果額の状況

項目		財政効果額 (実績)	(参考)財政再建戦略に おける設定額(目標)
歳入・歳出合計		638	665
歳入 (+)	資産の有効活用	65	33
	特別会計・基金	94	101
歳出 (-)	人件費	211	208
	公債費	122	108
	一般行政経費	132	137
	投資的経費	14	78

財政効果額はH21～H23当初予算をベースとして算定(人件費、公債費はH24当初予算まで含む)  
ただし、資産の有効活用については、H24.1.6現在の未利用資産売却実績により算定

歳出及び歳入は経済対策分を除く  
H24年度は6月補正後見込  
H23年度基金残高は、11月補正後の残高  
H19年度末通常県債残高は、10,693億円  
(「1兆700億円に迫ろうとしていた」という表現)

#### 【通常県債残高の減少】

4年間で約1,000億円削減。平成19年度末に1兆693億円あった通常県債残高は、平成24年度末に1兆円を切る見込み。(9,720～9,750億円)

#### 【財政調整用4基金残高の増加】

戦略期間中は残高53億円の維持を目指していたが、平成23年度には8億円を積み増し、平成24年度は更に積み増しできる見込み。

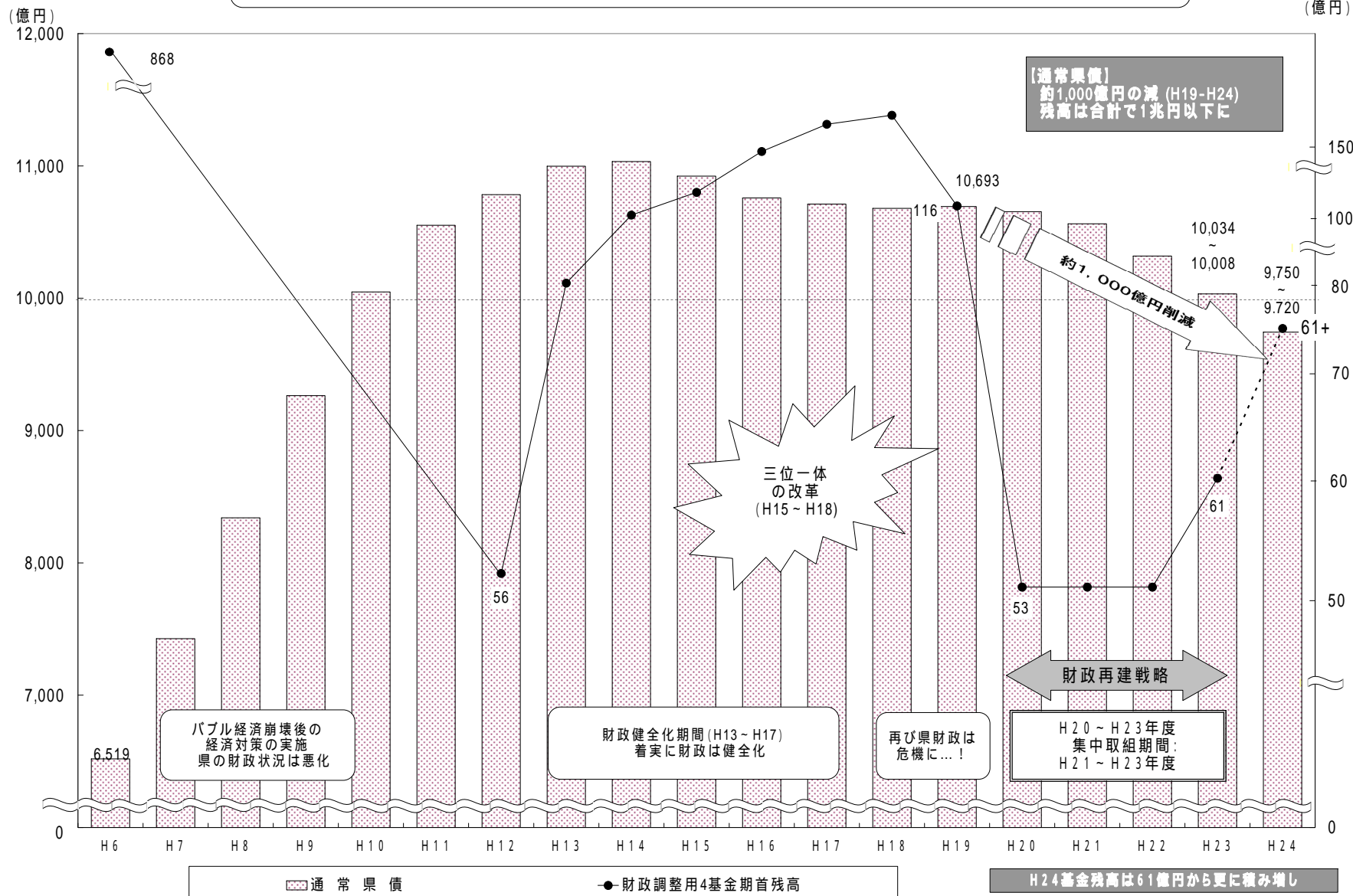
(平成22年度:53億円 平成23年度:61億円 平成24年度:61億円+)

県債残高

### 熊本県の通常県債残高と基金残高の推移

(県債残高は一般会計+公債管理特別会計ベース(H22以前は決算額、H23以降は見込額))

基金残高



通常県債

財政調整用4基金期首残高

H24基金残高は61億円から更に積み増し

## 2. 主な取組み内容

### (1) 財政システム改革

#### 歳入

##### 地方税収対策の強化

・地方税徴収特別対策室(平成20~21年度設置)などによる個人県民税を中心とした徴収対策を実施。

平成20年度から対策を強化。個人県民税については、市町村と一体となって取り組んだ結果、未収金額の伸び率を抑制。その他の県税の未収金額は着実に減少。

(徴収対策実績(平成21年度)) 滞納処分件数 20,124件  
滞納処分等による徴収額 4億5,090万円

県税未収金額の状況

(単位:百万円)

区分	H20	H21	H22	増減率 (H21~H22)
個人県民税	3,635	4,031	4,057	0.6%
その他の県税	1,593	1,549	1,311	15.3%
合計	5,228	5,580	5,368	3.8%

##### 未利用資産の売却

財政効果額 実績: 65億円 目標: 33億円

・平成21年度から平成23年度(平成24年1月6日現在)の間に、56物件を売却。  
(売却額:85.7億円)

(主な売却物件)熊本会館、旧免許センター、健康センター、保田窪職員住宅、  
産業技術センター計量検定室、グランド肥後 など

##### 特別会計・基金の活用

財政効果額 実績: 94億円 目標: 101億円

・事業の必要性や一般会計からの繰出・貸付の適否等を再検証し、平成21~23年度当初予算において、一般会計への貢献を図った。

(主な活用例)

市町村振興資金貸付事業特別会計、中小企業振興資金特別会計(剰余金の一部を一般会計で活用)

公営企業会計(一般会計からの貸付金、繰出金を抑制) など

##### ふるさと納税

・全国のトップグループを目指し、県外在住の県出身者や熊本を愛する方々から、より多くの応援が得られるよう、積極的に取組みを展開。

(平成21年度寄附実績)554件 5,875万円 (寄附金額:全国2位)

(平成22年度寄附実績)596件 1億3,773万円 (寄附金額:全国2位)

(平成23年度寄附実績)522件 2,107万円 (平成23年12月現在)

##### 未収金対策

・歳入の確保、負担の公正・公平の観点から未収金縮減に向けた取組みを実施、強化。

(主な取組み) 支払督促申立、強制執行の申立(育英資金 など)  
 育英資金…支払督促申立件数:320件、強制執行申立件数:79件  
 (H24.1.11現在)  
 滞納処分の実施(児童保護費負担金、重要港湾使用料、道路占用料 など)

**歳出**

人件費の見直し 

財政効果額	実績: 211億円	目標: 208億円
-------	-----------	-----------

・職員数の削減や職員給与の抑制により人件費を抑制。

(見直し内容)

職員数の削減(平成20年4月1日から平成23年4月1日までの3年間で941人の削減)

職員給与の抑制(平成21年度から平成23年度まで特別職報酬等〔注〕及び職員給与を抑制)

(注)この中には、議員報酬の独自カット(効果額40百万円)を含んでいる。

公債費の見直し 

財政効果額	実績: 122億円	目標: 108億円
-------	-----------	-----------

・公債管理特別会計への満期一括償還分の積立方式の見直しについて、平成20年度に引き続き実施。

(見直し内容)償還期間を20年から30年に延長して積立額を抑制

一般行政経費の見直し 

財政効果額	実績: 132億円	目標: 137億円
-------	-----------	-----------

・補助金や維持管理経費などについて、平成20年度に設定した削減目標に沿って、事業の見直しを実施。

(主な見直し例)各種団体に対する補助や協議会負担金の見直し など

全部局計	H20.6補後予算額		H21当初		H22当初		H23当初		(単位:百万円)	
	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	削減目標(H20.6 H23)	一般財源
一般行政経費	81,210	36,425	75,563	33,003	80,245	31,249	75,828	31,851		
一般財源削減額 H20.6補比	-	-	-	3,422	-	5,176	-	4,574	-	13,700
削減額合計(財政効果額)										13,172

投資的経費の見直し 

財政効果額	実績: 14億円	目標: 78億円
-------	----------	----------

・戦略に掲げた削減目標( )に沿って、事業費の見直しを実施。

補助投資:H21~H23の毎年度 対前年度 5%

単独投資:H21 20%、H22 10%、H23 10%(いずれも対前年度比)

・国の経済対策基金を最大限活用し、財政再建との整合性を図りながら、景気対策も適切に実施。

全部局計	H20.6補後予算額		H21当初		H22当初		H23当初		(単位:百万円)	
	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	一般財源	削減目標(H20.6 H23)	事業費
補助投資 合計	71,275	6,882	68,336	6,888	48,395	5,157	59,784	5,629		
事業費削減率 H20.6補比	-	-	4.1%	-	32.1%	-	16.1%	-	14.3%	
単独投資 合計	45,114	16,290	38,025	15,218	48,615	18,318	25,837	16,905		
事業費削減率 H20.6補比	-	-	15.7%	-	7.8%	-	42.7%	-	35.2%	
総合計	116,389	23,172	106,361	22,106	97,010	23,475	85,621	22,534		
事業費削減率 H20.6補比	-	-	8.6%	-	16.7%	-	26.4%	-	22.4%	7,800

一般財源削減額 H20.6補比	-	1,066	-	303	-	638
削減額合計(財政効果額)						1,401

(2)行政システム改革

本庁組織の見直し

- ・「くまもとの夢4カ年戦略」の実現に向けた組織体制を整備。  
〔平成21年度〕観光経済交流局、新幹線元年戦略推進室の設置 など  
〔平成22年度〕長寿社会局、商工労働局、新産業振興局、農業振興局の設置など
- ・全庁的な企画立案・政策調整機能の充実・強化のため組織体制を整備。  
〔平成22年度〕知事公室、企画振興部の設置 など
- ・政策形成機能の強化、意思決定の迅速化等を目的とした組織体制を整備。  
〔平成23年度〕知事部局に部内局制を導入

出先機関の見直し

- 〔平成22年度〕地域振興局における試験検査業務の集約
- 〔平成23年度〕地域振興局における課税業務の集約  
地域振興局等の出先機関の出納課の見直し

職員数の削減

- ・平成20年4月1日～平成24年4月1日までの4年間で、1,205人を削減する目標に対し、平成23年4月1日までの3年間ですでに941人(達成率78.1%)を削減。  
平成24年4月1日には残り268人の削減目標を各部門で達成する見込み( )。

(単位:人、%)

部門	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	(H20 H23)		H24.4.1 (目標)	削減目標(H20比)		目標達成までの必要削減数( )
					削減数	削減率		削減数	削減率	
知事部局	4,820	4,684	4,516	4,408	412	8.5	4,338	482	10.0	70
教育委員会	15,029	14,869	14,712	14,489	540	3.6	14,301	728	4.8	188
警察本部	3,433	3,425	3,432	3,456	23	0.7	3,446	13	0.4	10
その他	272	277	270	260	12	4.4	264	8	2.9	-
計	23,554	23,255	22,930	22,613	941	4.0	22,349	1,205	5.1	268

(注)その他職員数は、各種委員(会)事務局、議会事務局、企業局、病院局及び公立大学法人熊本県立大学派遣職員の計。

民間活力の活用

- ・公の施設に係る指定管理者制度を導入・拡大。  
〔平成21年度〕熊本県立青少年の家(天草青年の家、菊池少年自然の家、豊野少年自然の家、あしきた青少年の家)  
〔平成22年度〕くまもと県民交流館パレア、水俣港緑地、県立美術館分館  
〔平成23年度〕「熊本県公の施設の指定管理制度に係る運用指針」の見直し
- ・民間委託を導入・拡大。  
〔平成21年度〕水質分析業務の一部 など  
〔平成22年度〕計量検定業務の一部、副知事・部局長秘書業務、給食調理業務道路監視業務の委託拡大 など  
〔平成23年度〕自動車税滞納整理に係る電話催告業務(平成22年度一部導入から拡大)

#### 公の施設の見直し

- ・公の施設を廃止。  
〔平成21年度〕熊本県健康センター  
〔平成22年度〕身体障がい者能力開発センターなど8施設

#### 県出資団体等の見直し

- ・県出資団体等への県職員派遣数を削減。  
〔見直し内容〕  
平成20年4月から平成23年4月までの3年間で9人削減(31人 22人)

#### 市町村の自主的な地域づくりに資する事務・権限移譲の推進

- ・平成21年3月に「第2次熊本県事務・権限移譲推進指針」を作成。
- ・平成21年4月以降27法令321項目の事務を市町村に移譲。  
〔主な移譲〕  
児童福祉法に基づく児童相談所業務(熊本市)  
旅券法に基づくパスポートの申請受付・交付事務  
(平成22年2月から順次移譲し、平成24年4月までに全市町村への移譲完了予定)

### 3 . 今後の課題

日本経済はいまだ低迷から抜け出せず、東日本大震災、歴史的な円高、ユーロ危機などの影響も不安視されます。また、今後の地方交付税を含む地方財政対策の動向なども予断を許さない状況です。こうした外的要因もあるため、引き続き、気を引き締めて財政の健全化に取り組んでいく必要があります。



# 参考 2 熊本県の財務諸表について



平成 2 2 年度  
熊本県の財務諸表（総務省方式改訂モデル）

平成 2 4 年 3 月

熊 本 県

## 普通会計財務諸表

### 1 財務諸表の作成方法

熊本県普通会計財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表で構成し、その作成にあたっては、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

#### (1) 対象年度

財務諸表の対象は平成22年度で、平成23年3月31日を作成の基準日としています。なお、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

#### (2) 基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉	福祉
衛生費		環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
土木費		
警察費	警察	警察
教育費	教育	教育
諸支出金等		その他行政コスト

#### (3) 貸借対照表

##### 資産の計上方法

##### ア 有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成22年度決算分の財務諸表を作成するにあたっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

#### **イ 売却可能資産**

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

#### **ウ 投資及び出資金**

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

#### **エ 基金等**

平成22年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立については、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

#### **オ 回収不能見込額**

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去5年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

#### **負債の計上方法**

##### **ア 地方債**

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金の積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

##### **イ 未払金**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期末払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

##### **ウ 退職手当引当金**

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

##### **エ 損失補償等引当金**

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

## オ 賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

### 純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

## ア 公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

## イ 公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

## ウ その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

## (4) 行政コスト計算書

### 計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方にに基づき減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

### 経常行政コストの計上方法

#### ア 人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

#### イ 退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

#### ウ 賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

## エ 物件費

旅費、需用費、役務費などの消費的経費を計上しています。

## オ 維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費など、資産形成にあたらぬ維持補修に係る経費を計上しています。

## カ 減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

## キ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付等を行う経費を計上しています。

## ク 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

## ケ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

## コ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

## サ 支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

## シ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

## ス その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

### 経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

## (5) 純資産変動計算書

当該会計年度中の純資産の動きを表すものです。

### 純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

### 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

### **補助金等受入**

国庫補助金・市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

### **臨時損益**

災害復旧事業費、公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

### **科目振替**

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

### **資産評価替えによる変動額**

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

### **無償受贈資産受入**

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

### **期末純資産残高**

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

## **(6) 資金収支計算書**

当該年度中の現金支出の動きを表すものです。その変動額は、前年度末の歳計現金残高と今年度末の歳計現金残高との差額になります。その動きを次の3部門に分けて計上しています。

### **経常的収支の部**

人件費、社会保障経費、支払利息などの経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

### **公共資産整備収支の部**

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出などの資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

### **投資・財務的収支の部**

地方債の償還、貸付金、基金積立金など投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

## 2 普通会計財務諸表の状況

### (1) 貸借対照表

#### 資産の部

資産の合計は3兆8,615億円であり、その内訳は、公共資産が3兆3,921億円、投資等が3,925億円、流動資産が769億円となっています。

#### ア 公共資産

##### (ア) 有形固定資産

有形固定資産は3兆3,906億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備などの生活インフラ・国土保全が7割程度、また、農地や農道・林道整備などの産業振興が2割程度と、この2区分が全体の9割を占めています。

(単位:億円)

区分	計上額	構成比
生活インフラ・国土保全	23,826	70.3%
教育	1,980	5.8%
福祉	79	0.2%
環境衛生	51	0.2%
産業振興	6,852	20.2%
警察	593	1.7%
総務	525	1.5%
合計	33,906	

##### (イ) 売却可能資産

平成21年2月に策定した「熊本県財政再建戦略」に掲げた売却予定物件などを対象とし、その売却可能価額は16億円となっています。

#### イ 投資等

##### (ア) 投資及び出資金

総額は858億円(出資先106団体)となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています。実質価額が取得価額を下回った団体は25団体、同じく30%以上下回った団体は14団体となっています。

##### (イ) 貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額(収入未済額)を除いた2,228億円となっています。なお、収入未済額については、下の(イ)長期延滞債権及びウ流動資産(イ)未収金に別途計上しています。

##### (ウ) 基金等

基金等の総額は740億円となっています。主な基金は、緊急雇用創出基金83億円、公共投資臨時基金77億円、介護基盤緊急整備基金65億円等となっています。なお、財政調整基金、減債基金については、流動資産の現金預金に別途計上しています。

##### (イ) 長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成21年度以前に発生したもので平成22年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として68億円計上しています。

##### (オ) 回収不能見込額

上記(イ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める



不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額 3 億円を計上しています。

## ウ 流動資産

### (ア) 現金預金

現金預金の総額は750億円となっています。その内訳は財政調整基金が2億円、減債基金が457億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立分を含む）、歳計現金275億円となっています。

### (イ) 未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成22年度に発生した19億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として 3 億円を計上しています。

## 負債の部

負債の合計は1兆7,063億円であり、その内訳は、固定負債が1兆5,728億円、流動負債が1,335億円となっています。

## ア 固定負債

### (ア) 地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度以降に返済する額1兆3,539億円を計上しています。なお、翌年度に返済する予定額については下記イ流動負債(ア)翌年度償還予定地方債に979億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆4,518億円となっています。

### (イ) 長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度以降に支払う予定額136億円を計上しています。なお、翌年度に支払う予定額については、イ流動負債(ウ)未払金に25億円を計上し、合わせた未払金は162億円となっています。

### (ウ) 退職手当引当金

平成22年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額から、平成23年度に支払予定の退職手当の額を除いた額を退職手当引当金として1,977億円を計上しています。なお、平成23年度に支払予定の退職手当については、下記イ流動負債(イ)翌年度支払予定退職手当に207億円を計上しています。

### (エ) 損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の76億円を計上しています。

## イ 流動負債

### (ア) 翌年度償還予定地方債

翌年度に返済する予定の地方債について979億円を計上しています。

### (イ) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

### (ウ) 未払金

翌年度に支払予定の未払金25億円を計上しています。

### (エ) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当207億円を計上しています。

#### (4) 賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち平成22年12月から平成23年3月までの4ヶ月相当分に係る124億円を計上しています。

#### 純資産の部

資産の合計3兆8,581億円と負債の合計1兆7,063億円の差額2兆1,518億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆1,468億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆4,794億円、その他一般財源等が4,755億円、資産評価差額12億円となっています。

その他一般財源等がマイナス4,755億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち4,755億円は既に用途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職給与引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債、減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税措置されることとなっています）。

#### 前年度との比較

投資及び出資金や基金積立金の増等により資産が477億円増となる一方、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行（667億円）等により負債も357億円増加しています。

(単位:億円)

借 方	H22年度	H21年度	増減	貸 方	H22年度	H21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	33,906	34,023	117	(1) 地方債	13,539	13,129	410
(2) 売却可能資産	16	72	56	(2) 長期未払金	136	153	17
公共資産合計	33,922	34,095	173	(3) 退職手当引当金	1,977	1,993	16
2 投資等				(4) 損失補償等引当金	76	81	5
(1) 投資及び出資金	858	398	460	固定負債計	15,728	15,356	372
(2) 貸付金	2,228	2,250	22	2 流動負債			
(3) 基金等	740	822	82	(1) 翌年度償還予定地方債	979	979	0
(4) 長期延滞債権	68	65	3	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	3	4	1	(3) 未払金	25	31	6
投資等合計	3,892	3,531	361	(4) 翌年度支払予定退職手当	207	207	0
3 流動資産				(5) 賞与引当金	124	133	9
(1) 現金預金	750	457	293	流動負債計	1,335	1,350	15
(2) 未収金	19	21	2	負債合計	17,063	16,706	357
流動資産合計	768	478	290	[純資産の部]			
資産合計	38,581	38,104	477	純資産合計	21,518	21,398	120
				負債・純資産合計	38,581	38,104	477

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

#### (2) 行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,042億円で、経常収益は121億円となっており、その差額である純経常行政コストは5,922億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

経常行政コストの状況を性質別に見ると人件費が1,803億円（29.8%）を占め、そのうち1,209億円が教育に係るものとなっています。これは県立学校に加え、市町村立小中学校の教職員人件費を県が負担するためです。以下、補助金等（資産形成以外のもの）1,420億円（23.5%）、減価償却費1,196億円（19.8%）等となっています。

また、目的別に見ると、教育費が1,647億円（27.3%）を占めています。以下、福祉1,113

億円（18.4%）、産業振興1,040億円（17.2%）、生活インフラ・国土保全910億円（15.1%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

前年度との比較は下表のとおりです。

職員給の改定や職員数の削減等により人にかかるコストが28億円の減となったことなどから経常行政コストは2億円の減となっています。しかし、経常収益が高等学校授業料無償化に伴う使用料・手数料の減や市町村負担金収入の減少等により63億円減少したため、純経常行政コストは62億円増加しています。

(単位:億円、%)

区 分	H22年度		H21年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	2,105	34.8	2,133	35.3	28	0.5
(1)人件費	1,803	29.8	1,809	29.9	6	0.1
(2)退職手当引当金繰入等	178	2.9	192	3.2	14	0.3
(3)賞与引当金繰入額	124	2.1	133	2.2	9	0.1
物にかかるコスト計	1,487	24.6	1,464	24.2	23	0.4
(1)物件費	232	3.8	229	3.8	3	0.0
(2)維持補修費	60	1.0	49	0.8	11	0.2
(3)減価償却費	1,196	19.8	1,186	19.6	10	0.2
移転 支出的なコスト計	2,199	36.4	2,207	36.5	8	0.1
(1)社会保障給付	223	3.7	216	3.6	7	0.1
(2)補助金等	1,420	23.5	1,369	22.7	51	0.8
(3)他会計等への支出額	8	0.1	7	0.1	1	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	548	9.1	615	10.2	67	1.1
その他のコスト	251	4.2	240	4.0	11	0.2
経常行政コスト合計 a	6,042	100.0	6,044	100.0	2	0.0
[経常収益]						
使用料・手数料	76		116		40	
分担金・負担金・寄付金	45		68		23	
経常収益合計 b	121		184		63	
[(差引)純経常行政コスト] a - b	5,922		5,860		62	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### (3) 純資産変動計算書

平成22年度において、純資産は2兆1,518億円となっています。

#### ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コストは5,922億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は6,075億円となっています。

#### イ 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損、投資損失など臨時的な損失が生じており、全体としては10億円の損失を計上しています。主なものは災害復旧事業費 12億円、投資損失1億円となっています。

#### ウ 科目振替

この項目はその他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源

は増加します。期間中にその他一般財源等は457億円増加しています。

#### エ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額など 23億円を計上しています。

#### オ 無償受贈資産受入

平成22年度は寄附により取得した資産はありません。

#### カ 前年度との比較

地方交付税が110億円増加したことや、その他行政コスト充当財源に計上している地方譲与税が107億円増加したことなどにより、当期中に120億円純資産が増加しています。

(単位:億円)

	H22	H21	増減
期首純資産残高	21,398	21,289	109
純経常行政コスト	5,922	5,860	62
地方税	1,515	1,567	52
地方交付税	2,242	2,132	110
その他行政コスト充当財源	465	372	93
補助金等受入	1,853	1,924	71
臨時損益	10	15	5
資産評価替え・無償受入	23	10	13
期末純資産残高	21,518	21,398	120

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### (4) 資金収支計算書

平成22年度末の歳計現金残高は275億円で、平成21年度末の245億円から30億円増加しています。

#### ア 経常的収支の部

支出は全体で4,325億円で、主なものは人件費2,130億円、補助金等1,421億円となっています。これに対して収入は全体で6,033億円で、主なものは地方交付税2,242億円、地方税1,517億円となっています。この結果、収支差は1,708億円の黒字となっています。また、地方債発行額に700億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等、基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

#### イ 公共資産整備収支の部

支出は全体で1,633億円で、そのうち自団体に社会資本を整備する公共資産整備支出が1,081億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が548億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が4億円となっています。これに対して収入は全体で1,040億円で、主なものは地方債発行額519億円、国補助金等401億円となっています。この結果、収支差は592億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字(一般財源)により賅われています。

#### ウ 投資・財務的収支の部

支出は全体で2,149億円で、主なものは地方債元金償還額987億円、基金積立額319億円、貸付金323億円となっています。これに対し、収入は全体で1,062億円で、主なものは国補助金等538億円、貸付金回収額355億円となっています。この結果、収支差は1,086億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字(一般財源)により賅われています。

## エ 前年度との比較

(単位:億円)

	H22	H21	増減
期首歳計現金残高	245	167	78
1 経常的収支の部	1,708	1,561	147
支出	4,325	4,284	41
収入	6,033	5,845	188
2 公共資産整備収支の部	593	516	77
支出	1,633	1,737	104
収入	1,040	1,221	181
3 投資・財務的収支の部	1,086	966	120
支出	2,149	1,957	192
収入	1,063	991	72
当年度歳計現金増減額	29	79	50
期末歳計現金残高	275	245	30

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

### 3 平成22年度普通会計財務諸表の分析

#### (1) 指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており、下記指標について経年比較をしています。

平成21年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県（0.389）の0.75倍～1.25倍（概ね0.3～0.5）の団体のうち平成22年度の財務諸表を公表済みの7団体（以下「類似団体」という）と、本県の指標を比較しています（平均は加重平均）。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産（有形固定資産）の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H22類似 団体平均
		H22	H21	
社会資本形成の将来負担比率	<p>地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。  <math display="block">\text{比率} = (\text{地方債} + \text{未払金}) / \text{公共資産}</math></p> <p>H21年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。類似団体との比較では本県は平均よりも若干低くなっています。</p>	43.3%	41.9%	46.9%
資産老朽化比率	<p>有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。  <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}</math></p> <p>H21年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっていますが、類似団体と比較すると本県はほぼ平均といえます。</p>	46.4%	45.0%	46.0%
地方債の償還可能年数	<p>純地方債残高を経常的収入で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。  <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}(\text{地方債発行額及び基金取崩額を除く})}</math></p> <p>H21年度との比較では、地方交付税及び地方譲与税の増により経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数が短くなっています。類似団体と比較すると本県は若干短くなっています。</p>	17.4年	19.5年	24.0年
行政コスト対税収比率	<p>純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減された（もしくはその両方）を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したこと（もしくはその両方）を示します。</p> <p>具体的には、以下の算式によっています。  <math display="block">\text{比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源}(\text{臨財債含む}) + \text{補助金等受入}(\text{その他一般財源の列})}</math></p> <p>H21年度と比較すると、地方交付税及び地方譲与税の増等により比率が低くなっています。類似団体と比較すると本県ほぼ平均といえます。</p>	99.8%	105.3%	99.6%

## (2) 住民一人当たり貸借対照表

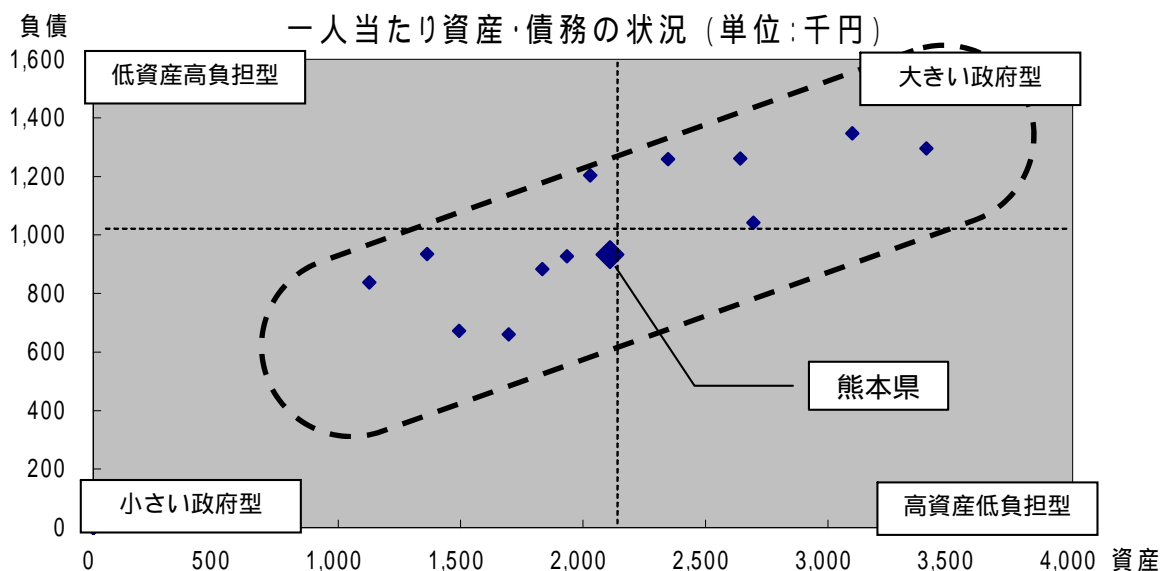
他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

(単位:千円)

借方		貸方	
公共資産	1,855	固定負債	860
投資等	213	流動負債	73
流動資産	42	負債合計	933
資産合計	2,110	純資産合計	1,177

熊本県の人口1,828,471人(平成23年3月31日現在、住民基本台帳による)

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と債務の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産2,137千円、負債1,020千円となっており、熊本県は平均的な水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。( H23年12月15日現在で、財務諸表を公表している12団体と比較しています。)



上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」(監査法人トーマツ編著)を参考にしています。

貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,353,877,185
生活インフラ・国土保全	2,382,611,247	(2) 長期未払金	
教育	197,957,991	物件の購入等	13,647,155
福祉	7,873,294	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	5,081,492	その他	0
産業振興	685,173,569	長期未払金計	13,647,155
消防	59,334,883	(3) 退職手当引当金	197,661,095
総務	52,522,271	(4) 損失補償等引当金	7,621,613
有形固定資産合計	3,390,554,747	固定負債合計	1,572,807,048
(2) 売却可能資産	1,557,651	2 流動負債	
公共資産合計	3,392,112,398	(1) 翌年度償還予定地方債	97,887,769
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,523,568
投資及び出資金	85,798,144	(4) 翌年度支払予定退職手当	20,716,944
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	12,396,346
投資及び出資金計	85,798,144	流動負債合計	133,524,627
(2) 貸付金	222,838,591	<b>負債合計</b>	<b>1,706,331,675</b>
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	1,146,766,946
その他特定目的基金	73,646,148	2 公共資産等整備一般財源等	1,479,356,634
土地開発基金	0	3 その他一般財源等	475,543,497
その他定額運用基金	350,032	4 資産評価差額	1,229,507
退職手当組合積立金	0	<b>純資産合計</b>	<b>2,151,809,590</b>
基金等計	73,996,180	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,858,141,265</b>
(4) 長期延滞債権	6,835,331		
(5) 回収不能見込額	280,159		
投資等合計	389,188,087		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,816,793		
減債基金	45,691,534		
歳計現金	27,473,510		
現金預金計	74,981,837		
(2) 未収金			
地方税	1,517,711		
その他	447,756		
回収不能見込額	106,524		
未収金計	1,858,943		
流動資産合計	76,840,780		
<b>資産合計</b>	<b>3,858,141,265</b>		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |             |                |
|-------------|----------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 158,782,712 千円 |
| 教育          | 16,196,319 千円  |
| 福祉          | 1,196,810 千円   |
| 環境衛生        | 937,088 千円     |
| 産業振興        | 92,645,767 千円  |
| 消防          | 6,493,664 千円   |
| 総務          | 5,489,589 千円   |
| 計           | 281,741,949 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |        |                |
|--------|----------------|
| 国県補助金等 | 65,064,036 千円  |
| 地方債    | 101,119,660 千円 |
| 一般財源等  | 115,558,253 千円 |
| 計      | 281,741,949 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 物件の購入等           | 14,026,981 千円 |
| 債務保証又は損失補償       | 295,712 千円    |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 千円)           |
| その他              | 36,093,359 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち798,864,938千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,724,380,049 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,454,146,683 千円	1,454,146,683 千円	
債務負担行為支出予定額	16,236,769 千円	16,170,723 千円	66,046 千円
公営事業地方債負担見込額	27,996,945 千円		27,996,945 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	218,378,039 千円	218,378,039 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,621,613 千円	7,621,613 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	927,347,166 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	57,524,972 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	70,957,256 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	798,864,938 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	797,032,883 千円		
5 有形固定資産のうち、土地は644,122,923千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,374,102,759千円です。			

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。



# 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	180,327,715	29.8%	4,608,924	120,915,105	4,035,131	3,909,093	11,730,121	25,704,259	8,549,216	875,866	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	17,821,499	2.9%	455,493	11,949,846	398,786	386,329	1,159,269	2,540,311	844,905	86,560	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	12,396,346	2.1%	316,833	8,312,120	277,389	268,724	806,369	1,766,999	587,702	60,210	/	/	0
	小計	210,545,560	34.8%	5,381,250	141,177,071	4,711,306	4,564,146	13,695,759	30,011,569	9,981,823	1,022,636	/	/	0
2	(1)物件費	23,163,129	3.8%	1,107,602	4,628,582	1,631,916	1,240,851	5,933,818	4,418,267	3,917,966	104,566	/	/	179,561
	(2)維持補修費	5,955,961	1.0%	4,050,237	373,876	45,316	23,781	397,711	532,462	523,625	8,953	/	/	/
	(3)減価償却費	119,595,596	19.8%	58,934,256	5,784,488	680,553	476,509	47,466,293	3,712,000	2,541,497	0	/	/	/
	小計	148,714,686	24.6%	64,092,095	10,786,946	2,357,785	1,741,141	53,797,822	8,662,729	6,983,088	113,519	0	/	179,561
3	(1)社会保障給付	22,276,389	3.7%	/	148,634	13,614,181	8,513,574	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	142,048,608	23.5%	585,076	12,209,444	83,155,556	3,934,991	12,724,690	218,172	8,866,623	179,802	/	/	20,174,254
	(3)他会計等への支出額	758,007	0.1%	1,277	0	0	749,253	7,477	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	54,770,180	9.1%	20,966,474	395,257	7,452,745	1,215,066	23,763,919	0	976,719	0	/	/	0
	小計	219,853,184	36.4%	21,552,827	12,753,335	104,222,482	14,412,884	36,496,086	218,172	9,843,342	179,802	/	/	20,174,254
4	(1)支払利息	24,072,702	4.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	24,072,702	/	/
	(2)回収不能見込計上額	214,732	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	214,732	/
	(3)その他行政コスト	840,343	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	840,343
	小計	25,127,777	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	24,072,702	214,732	840,343
経常行政コスト a		604,241,207	/	91,026,172	164,717,352	111,291,573	20,718,171	103,989,667	38,892,470	26,808,253	1,315,957	24,072,702	214,732	21,194,158
(構成比率)		/	/	15.1%	27.3%	18.4%	3.4%	17.2%	6.4%	4.4%	0.2%	4.0%	0.0%	3.5%

〔経常収益〕

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	7,624,086	/	1,855,717	222,819	505,806	344,910	284,430	2,152,996	345,276	0	0	/	/	0	1,912,132
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,452,106	/	0	137,851	330,256	10,602	2,393,068	0	154,607	0	0	/	/	0	1,425,722
経常収益合計 (b + c) d		12,076,192	/	1,855,717	360,670	836,062	355,512	2,677,498	2,152,996	499,883	0	0	/	/	0	3,337,854
d / a		2.0%	/	2.0%	0.2%	0.8%	1.7%	2.6%	5.5%	1.9%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a - d		592,165,015	/	89,170,455	164,356,682	110,455,511	20,362,659	101,312,169	36,739,474	26,308,370	1,315,957	24,072,702	214,732	21,194,158	3,337,854	

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

# 純資産変動計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日  
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,139,848,981	1,104,401,329	1,483,489,004	451,598,895	3,557,543
純経常行政コスト	592,165,015			592,165,015	
一般財源					
地方税	151,506,005			151,506,005	
地方交付税	224,174,303			224,174,303	
その他行政コスト充当財源	46,542,451			46,542,451	
補助金等受入	185,255,517	83,955,709		101,299,808	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,207,055			1,207,055	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	137,483			137,483	
貸付金の償還免除	159,592			159,592	
損失補償等引当金繰入等	479,514			479,514	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			45,809,367	45,809,367	
公共資産処分による財源増		984,776	2,783,486	3,768,262	
貸付金・出資金等への財源投入			49,683,005	49,683,005	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		2,094,992	33,404,200	35,499,192	
減価償却による財源増		40,479,876	79,115,720	119,595,596	
地方債償還に伴う財源振替			10,111,692	10,111,692	
資産評価替えによる変動額	2,328,036				2,328,036
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,151,809,590</b>	<b>1,146,766,946</b>	<b>1,479,356,634</b>	<b>475,543,497</b>	<b>1,229,507</b>

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

# 資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	213,001,737
物件費	23,163,129
社会保障給付	22,276,389
補助金等	142,056,085
支払利息	24,072,702
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	756,007
その他支出	7,163,016
支出合計	432,489,065
地方税	151,718,611
地方交付税	224,174,303
国県補助金等	91,320,467
使用料・手数料	6,488,504
分担金・負担金・寄附金	1,985,048
諸収入	11,616,949
地方債発行額	69,997,072
基金取崩額	17,384,514
その他収入	28,587,086
収入合計	603,272,554
経常的収支額	170,783,489

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	108,147,889
公共資産整備補助金等支出	54,770,180
他会計等への建設費充当財源繰出支出	357,465
支出合計	163,275,534
国県補助金等	40,139,775
地方債発行額	51,855,966
基金取崩額	5,651,337
その他収入	6,396,065
収入合計	104,043,143
公共資産整備収支額	59,232,391

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	47,608,955
貸付金	32,333,981
基金積立額	31,922,746
定額運用基金への繰出支出	2,679
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,017,005
地方債償還額	98,718,827
長期未払金支払支出	2,266,016
支出合計	214,870,209
国県補助金等	53,795,275
貸付金回収額	35,499,192
基金取崩額	0
地方債発行額	8,531,035
公共資産等売却収入	4,980,928
その他収入	3,447,099
収入合計	106,253,529
投資・財務的収支額	108,616,680

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	2,934,418
期首歳計現金残高	24,539,092
期末歳計現金残高	27,473,510

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成22年度における一時借入金の借入限度額は80,000,000千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は6,363千円です。

## 2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	835,842,303	
地方債発行額	130,384,073	(うち臨時財政対策債66,681,347千円含む)
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	808,368,793	
地方債償還額	122,785,166	
財政調整基金等積立額	17,089,203	
基礎的財政収支	<u>36,963,806</u>	

## 連結財務諸表

### 1 連結財務諸表の作成方法

連結財務諸表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4つの財務諸表で構成し、その作成にあたっては、原則として、総務省が平成19年10月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従っています。

#### (1) 対象会計範囲

この財務諸表は、普通会計の他、次の27の会計(団体)を対象としています。

##### 公営企業会計

- ・ 電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成(臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業会計)、下水道(流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業)

##### 一部事務組合

- ・ 有明海自動車航送船組合

##### 地方独立行政法人

- ・ 公立大学法人熊本県立大学

##### 地方三公社

- ・ 熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

##### 第三セクター等

- ・ (財)荒尾産炭地域振興センター、
- ・ (財)熊本県林業従事者育成基金
- ・ (財)熊本県暴力追放運動推進センター
- ・ (財)熊本県農業公社
- ・ (財)熊本県雇用環境整備協会
- ・ (財)熊本テルサ
- ・ (財)熊本県スポーツ振興事業団
- ・ (財)熊本さわやか長寿財団
- ・ 天草エアライン(株)
- ・ (財)熊本県伝統工芸館
- ・ (財)熊本県立劇場
- ・ (株)テクノインキュベーションセンター
- ・ (財)白川水源地域対策基金
- ・ (社福)熊本県社会福祉事業団
- ・ (財)くまもとテクノ産業財団
- ・ (社)熊本県林業公社

#### 【第三セクター等に関する選定基準】

- 1 県からの出資比率が50%以上の団体
- 2 次のいずれかに該当する団体

県からの出資比率が40%以上50%未満の場合

下記条件A、B、Cのいずれかを満たす団体

県からの出資比率が25%以上40%未満の場合

下記条件Aを必ず満たした上で、B、Cのいずれか1つ以上を満たす団体

<条件>

A 県と県の出資比率が50%を超える団体(上の1の団体)からの出資比率の合計が50%を超える

B 役員の過半数が県職員

C 借入金総額に対する県費依存率が50%超(債務保証、損失補償を含む)

## (2) 連結の手法

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

## 2 連結財務諸表の状況

### (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は4兆61億円、負債は1兆7,734億円、純資産は2兆2,326億円となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
資産	38,581	1,768	790	1,079	40,061
負債	17,063	1,106	424	858	17,734
純資産	21,518	662	366	221	22,326

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

投資等、流動資産の増により資産が441億円増加し、普通会計地方債の増加により負債が304億円増加しています。

(単位:億円)

借方	H22年度	H21年度	増減	貸方	H22年度	H21年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	35,962	36,156	194	1 固定負債	16,292	15,971	321
2 投資等	3,014	2,671	343	2 流動負債	1,443	1,459	16
3 流動資産	1,084	793	291	負債合計	17,734	17,430	304
4 繰延勘定	0	0	0	[純資産の部]			
				純資産合計	22,326	22,191	135
資産合計	40,061	39,620	441	負債・純資産合計	40,061	39,620	441

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (2) 連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、6,195億円、経常収益は256億円、純経常行政コストは5,922億円となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常行政コスト	6,042	83	121	51	6,195
経常収益	120	69	105	39	256
純経常行政コスト	5,922	14	16	12	5,940

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが34億円減少したものの、経常収益も89億円減少したため、純経常行政コストは83億円の増加となっています。

(単位:億円、%)

区 分	H22年度		H21年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a	6,195	100.0	6,203	100.0	8	0.0
人にかかるコスト計	2,162	35.4	2,196	37.3	34	1.9
物にかかるコスト計	1,560	24.9	1,545	24.5	15	0.4
移転支的コスト計	2,182	35.2	2,181	31.5	1	3.7
その他のコスト	291	4.5	281	6.7	10	2.2
[経常収益] b	256		345		89	
[(差引)純経常行政コスト]	5,940		5,857		83	

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## (3) 連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成22年度末で2兆2,326億円(期首2兆2,197億円)となっており、前年度から129億円の増加となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
期首純資産残高	21,399	658	361	220	22,197
変動額	119	4	6	0	129
期末純資産残高	21,518	662	367	220	22,326

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H22	H21	増減
期首純資産残高	22,197	22,089	108
純経常行政コスト	5,940	5,857	83
地方税	1,515	1,567	52
地方交付税	2,242	2,132	110
その他行政コスト充当財源	465	372	93
補助金等受入	1,867	1,925	58
臨時損益	10	16	6
資産評価替え・無償受入・その他	10	15	5
期末純資産残高	22,326	22,197	129

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

#### (4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が930億円（期首646億円）となっており、期間中の資金増減額は284億円の増となっています。

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他(第三セクター等)	相殺(純計処理)	合計
経常的収支の部					
支出	4,325	88	112	48	4,477
収入	6,297	70	140	48	6,458
収支	1,972	18	28	0	1,982
公共資産整備収支の部					
支出	1,633	20	8	3	1,657
収入	1,040	32	6	3	1,075
収支	593	12	2	0	582
投資・財務的収支の部					
支出	2,149	32	96	34	2,243
収入	1,063	32	67	34	1,128
収支	1,086	0	29	0	1,115
当年度資金増減額	293	6	3	0	284
期首資金残高	457	140	49	0	646
期末資金残高	750	134	46	0	930

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

(単位:億円)

	H22	H21	増減
期首資金残高	646	563	83
1 経常的収支の部	1,981	1,573	408
支出	4,477	4,444	33
収入	6,458	6,017	441
2 公共資産整備収支の部	582	507	75
支出	1,657	1,762	105
収入	1,075	1,255	180
3 投資・財務的収支の部	1,115	983	132
支出	2,243	2,022	221
収入	1,128	1,040	88
当年度資金増減額	284	83	201
期末資金残高	930	646	284

端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	2,491,739,265	普通会計地方債	1,353,877,185
教育	211,427,847	公営事業地方債	40,397,035
福祉	8,295,993	地方公共団体計	1,394,274,220
環境衛生	9,054,256	(2) 関係団体	
産業振興	746,370,527	一部事務組合・広域連合地方債	0
警察	59,335,194	地方三公社長期借入金	1,273,095
総務	52,522,643	第三セクター等長期借入金	8,947,963
収益事業	216,409	関係団体計	10,221,058
その他	8,346	(3) 長期未払金	13,796,988
有形固定資産計	3,578,970,480	(4) 引当金	209,103,122
(2) 無形固定資産	14,419,102	(うち退職手当等引当金)	200,291,423
(3) 売却可能資産	2,860,926	(うちその他の引当金)	8,811,699
公共資産合計	3,596,250,508	(5) その他	1,789,247
2 投資等		固定負債合計	1,629,184,635
(1) 投資及び出資金	66,511,370	2 流動負債	
(2) 貸付金	138,265,409	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	89,837,882	地方公共団体	104,045,756
(4) 長期延滞債権	6,835,664	関係団体	0
(5) その他	183,504	翌年度償還予定額計	104,045,756
(6) 回収不能見込額	228,295	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,035,311
投資等合計	301,405,534	(3) 未払金	3,859,931
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	20,768,792
(1) 資金	93,043,123	(5) 賞与引当金	12,464,156
(2) 未収金	2,749,186	(6) その他	1,087,316
(3) 販売用不動産	11,473,677	流動負債合計	144,261,262
(4) その他	1,367,110	負債合計	1,773,445,897
(5) 回収不能見込額	219,624	純資産合計	2,232,628,741
流動資産合計	108,413,472	負債及び純資産合計	4,006,074,638
4 繰延勘定	5,124		
資産合計	4,006,074,638		

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。



## 連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	185,572,333	30.0%	6,039,524	122,890,376	4,365,493	4,584,016	12,550,475	25,717,367	8,549,216	875,866			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	18,256,238	2.9%	701,213	11,964,684	398,786	476,785	1,242,726	2,540,579	844,905	86,560			0
	(3)賞与引当金繰入額	12,407,583	2.0%	325,286	8,312,904	277,389	268,724	808,369	1,766,999	587,702	60,210			0
	小 計	216,236,154	34.9%	7,066,023	143,167,964	5,041,668	5,329,525	14,601,570	30,024,945	9,981,823	1,022,636			0
2	(1)物件費	26,937,802	4.3%	2,897,869	4,689,996	1,692,977	1,520,488	7,497,659	4,436,720	3,917,966	104,566			179,561
	(2)維持補修費	6,745,935	1.1%	4,606,389	484,169	54,144	54,954	481,119	532,582	523,625	8,953			
	(3)減価償却費	122,317,822	19.7%	60,749,111	6,051,555	701,426	619,928	47,942,144	3,712,161	2,541,497	0			
	小 計	156,001,559	25.2%	68,253,369	11,225,720	2,448,547	2,195,370	55,920,922	8,681,463	6,983,088	113,519	0		179,561
3	(1)社会保障給付	22,276,389	3.6%		148,634	13,614,181	8,513,574							
	(2)補助金等	141,136,384	22.8%	585,784	11,321,419	83,055,420	3,934,991	12,799,614	218,477	8,866,623	179,802			20,174,254
	(3)他会計等への支出額	8,754	0.0%	1,277	0	0	0	7,477	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	54,770,180	8.8%	20,966,474	395,257	7,452,745	1,215,066	23,763,919	0	976,719	0			0
	小 計	218,191,707	35.2%	21,553,535	11,865,310	104,122,346	13,663,631	36,571,010	218,477	9,843,342	179,802			20,174,254
4	(1)支払利息	25,280,818	4.1%									25,280,818		
	(2)回収不能見込計上額	351,572	0.1%										351,572	
	(3)その他行政コスト	3,479,905	0.6%	1,435,523	12,363	0	1,229	1,189,441	1,006	0	0			840,343
	小 計	29,112,295	4.7%	1,435,523	12,363	0	1,229	1,189,441	1,006	0	0	25,280,818	351,572	840,343
経 常 行 政 コ ス ト a	619,541,715		98,308,450	166,271,357	111,612,561	21,189,755	108,282,943	38,925,891	26,808,253	1,315,957	25,280,818	351,572	21,194,158	
( 構 成 比 率 )			15.9%	26.8%	18.0%	3.4%	17.5%	6.3%	4.3%	0.2%	4.1%	0.1%	3.4%	

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	7,924,017		2,087,129	255,256	512,080	344,910	314,238	2,152,996	345,276	0	0		0	1,912,132
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,175,971		268,747	187,894	677,453	10,602	2,448,026	2,920	154,607	0	0		0	1,425,722
3	保 險 料	0				0									
4	事 業 収 益	9,794,670		4,701,711	1,373,500	18,346	616,118	3,083,793	1,202	0	0			0	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	2,687,219		1,674,622	72,291	7,748	11,810	903,233	17,515	0	0			0	
	経 常 収 益 合 計 b	25,581,877		8,732,209	1,888,941	1,215,627	983,440	6,749,290	2,174,633	499,883	0	0		0	3,337,854
	b / a	4.1%		8.9%	1.1%	1.1%	4.6%	6.2%	5.6%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a - b	593,959,838		89,576,241	164,382,416	110,396,934	20,206,315	101,533,653	36,751,258	26,308,370	1,315,957	25,280,818	351,572	21,194,158	3,337,854

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

# 連結純資産変動計算書

（自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,219,676,321
純経常行政コスト	593,959,838
一般財源	
地方税	151,506,005
地方交付税	224,174,303
その他行政コスト充当財源	46,542,451
補助金等受入	186,722,330
臨時損益	
災害復旧事業費	1,240,565
公共資産除売却損益	4,327
投資損失	147,248
収益事業純損失	1,823
その他	378,135
資産評価替えによる変動額	2,315,855
無償受贈資産受入	5,211
その他	1,289,995
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,232,628,741</b>

（注） 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

# 連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	218,581,821
物件費	27,979,109
社会保障給付	22,276,389
補助金等	140,913,780
支払利息	25,275,020
その他支出	12,653,993
支 出 合 計	447,680,112
地方税	151,718,611
地方交付税	224,174,303
国県補助金等	91,633,277
使用料・手数料	7,201,218
分担金・負担金・寄附金	2,642,246
保険料	0
事業収入	10,517,037
諸収入	11,903,844
地方債発行額	69,997,072
長期借入金借入額	838,625
短期借入金増加額	581,833
基金取崩額	17,536,194
その他収入	57,094,399
収 入 合 計	645,838,659
経 常 的 収 支 額	198,158,547

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	108,439,299
公共資産整備補助金等支出	56,457,392
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	376,939
第三セクター等公共資産整備支出	469,417
支 出 合 計	165,743,047
国県補助金等	41,358,131
地方債発行額	53,695,166
長期借入金借入額	20,323
基金取崩額	5,655,298
その他収入	6,785,075
収 入 合 計	107,513,993
公 共 資 産 整 備 収 支 額	58,229,054

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	47,608,955
貸付金	31,421,699
基金積立額	37,220,043
定額運用基金への繰出支出	2,679
地方債償還額	100,674,257
長期借入金返済額	1,344,187
短期借入金減少額	1,732,777
収益事業純支出	0
その他支出	4,287,171
支 出 合 計	224,291,768
国県補助金等	53,795,275
貸付金回収額	35,163,648
基金取崩額	5,312,751
地方債発行額	8,751,035
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	5,024,680
収益事業純収入	0
その他収入	4,762,113
収 入 合 計	112,809,502
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	111,482,266

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	28,447,227
期首資金残高	64,595,896
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	93,043,123

(注) 端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

発行者：熊本県  
所属：財政課  
発行年度：平成24年度